



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2014年度決算説明会

2015年5月20日

目次

1. 2014年度決算概況および財務状況
2. 2015年度業績予想
3. 2015年度の取組方針および戦略事業の状況
4. 自己資本の状況および財務・資本政策
5. コーポレートガバナンス
6. 中期経営計画の進捗状況

＜本資料における用語の定義＞

3勘定：銀行勘定＋元本補てん契約のある合同運用金銭信託＋元本補てん契約のある貸付信託

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行（単体）＋旧中央三井アセット信託銀行（単体）＋旧住友信託銀行（単体）

＜経営統合に伴う企業結合処理について＞

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

＜連結当期純利益について＞

2015年度以降の連結の「当期純利益」については、「企業結合に関する会計基準」等の改正（2013年9月13日企業会計基準委員会）後の「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しております

2014年度総括

連結業績

投信・保険等関連ビジネス、海外向け与信の伸びに加え、好調な市場関連収益により、予想を上回る水準

実質業務純益

実績(公表予想比)

3,167億円(+217億円)

実質業務純益の伸びに加え、与信関係費用の改善等により、システム統合費用も吸収した上で、公表予想を上回り着地

当期純利益

1,596億円(+96億円)

戦略事業領域

販売額は2.1兆円の計画を上回り、過去最高。残高も着実に増加、ラップセレクションは年度末1.2兆円に到達

投信・保険
販売額(単体)

実績(前年度比)

22,272億円(+2,573億円)

資産運用残高(AUM)は資金流入と時価増により堅調に拡大

資産運用残高
(グループ)

80.1兆円(+9.4兆円)

良好な市場環境において前年度並みの収益水準を確保

不動産事業
収益(単体)

281億円(△4億円)

基礎収益力

海外向け与信残高の着実な増加に加え、国内預貸粗利鞘も底打ちの兆し

資金利益
(単体)

実績(前年度比)

2,244億円(+164億円)

財務健全性

着実な利益蓄積と有価証券評価益の拡大、信用リスク計測における先進的内部格付手法の導入により、大きく改善

普通株式等
Tier1比率

実績(前年度末比)

10.89%(+2.45%)
完全実施ベース[試算値]

2014年度 決算概況および財務状況

2014年度決算:連結

- ▶ 実質業務純益は、単体での資金関連利益の増加を主因に、前年度比308億円増益の3,167億円
- ▶ 当期純利益は、単体での勘定系システム統合に伴う特別損失計上的一方、与信関係費用等の臨時損益改善、税効果会計における改善影響により、同219億円増益の1,596億円

(億円)		13年度	14年度	増減
実質業務純益	1	2,858	3,167	308
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(624)	(633)	(9)
業務粗利益	3	6,589	6,909	320
うち資金関連利益	4	2,354	2,518	164
手数料関連利益	5	3,492	3,558	65
その他業務利益	6	498	508	10
経費	7	△ 3,963	△ 3,989	△ 25
臨時損益等	8	△ 45	4	49
経常利益	9	2,580	2,924	344
特別損益	10	△ 113	△ 599	△ 485
税金等調整前当期純利益	11	2,466	2,325	△ 140
法人税等合計	12	△ 916	△ 601	315
当期純利益	13	1,376	1,596	219
与信関係費用	14	91	193	101
株式等関係損益	15	△ 37	△ 21	16
株主資本ROE	16	7.84%	8.62%	0.78%
1株当たり配当金	17	10円00銭	12円00銭	2円00銭
1株当たり純資産(BPS)	18	511円02銭	618円63銭	107円61銭

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 2,457億円
 - ② グループ会社寄与額: 633億円
 - ③ パーチェス影響: △1億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因:前年度比】

- ① 実質業務純益[1]: +308億円
 うち単体: +338億円(2,118→2,457)
 うちグループ会社: +9億円(624→633)
 うちパーチェス影響: △5億円(3→△1)
- ② 連結調整前グループ会社寄与額[2]: +9億円
 ・日興アセットマネジメント: △8億円
 ・三井住友トラスト・アセットマネジメント: +18億円
 ・三井住友トラスト不動産: △18億円
 ・住信SBIネット銀行: +16億円

【パーチェス影響額除き:前年度比】

- ① 実質業務純益: +314億円(2,855→3,169)
- ② 経常利益: +316億円(2,500→2,816)
- ③ 当期純利益: +202億円(1,325→1,527)

2014年度決算:単体

- ▶ 実質業務純益は、海外向け貸出の増加を中心とした預貸収支の改善により資金関連利益が増加したことから、前年度比338億円増益の2,457億円
- ▶ 当期純利益は、勘定系システム統合に伴う費用計上の一方、与信関係費用および株式等関係損益の改善に加え、税効果会計における例示区分変更による改善影響があり、同145億円増益の1,305億円

(億円)		13年度		14年度	
					増減
実質業務純益	1	2,118	2,457	338	
業務粗利益	2	4,615	4,942	326	
資金関連利益	3	2,157	2,334	176	
手数料関連利益	4	1,957	2,010	53	
特定取引利益	5	243	324	80	
その他業務利益	6	256	272	16	
うち外国為替売買損益	7	△ 41	△ 4	37	
国債等債券関係損益	8	157	634	476	
金融派生商品損益	9	133	△ 367	△ 501	
経費	10	△ 2,497	△ 2,485	11	
与信関係費用	11	76	181	105	
その他臨時損益	12	△ 310	△ 337	△ 27	
うち株式等関係損益	13	△ 22	20	42	
年金数理差異等償却	14	△ 182	△ 175	7	
株式関連派生商品損益	15	31	△ 32	△ 64	
経常利益	16	1,884	2,300	415	
特別損益	17	△ 24	△ 600	△ 575	
うちシステム統合費用	18	-	△ 558	△ 558	
税引前当期純利益	19	1,859	1,699	△ 159	
法人税等合計	20	△ 699	△ 394	305	
当期純利益	21	1,160	1,305	145	

【主な増減要因:前年度比】

- ① 資金関連利益[3]: +176億円
 うち資金利益+164億円(2,079→2,244)
 うち預貸収支+197億円(1,639→1,837)
 うち有価証券利息配当金△119億円(984→865)
 うちスワップ収支+42億円(△115→△72)
- ② 手数料関連利益[4]: +53億円
 うち投信・保険等関連収益+73億円(595→669)
 うち不動産仲介等手数料△0億円(220→219)
- ③ 国債等債券関係損益[8]: +476億円
 ・国内債△6億円(22→16)
 ・外債+482億円(134→617)
- ④ 特別損益[17]: △575億円
 ・勘定系システム統合に伴う費用 △558億円
- ⑤ 法人税等合計[20]: +305億円
 ・税効果会計における例示区分変更 +134億円
 ・法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩 △49億円

主要グループ会社の連結損益寄与

▶三井住友トラスト不動産、日興アセットマネジメントが減益となる一方、三井住友トラスト・アセットマネジメント、住信SBIネット銀行が好調に推移し、実質業務純益への寄与額は前年度比9億円増加の633億円、当期純利益への寄与額は同33億円増加の376億円

(億円)	実質業務純益			当期純利益			のれん等	
	13年度	14年度	増減	13年度	14年度	増減	14年度 償却額	15/3末 未償却残高
連単差	740	710	△ 29	216	291	74	△ 92	865
うちパーチェス処理による影響額	3	△ 1	△ 5	51	69	18	---	---
連結調整前寄与額(*1)	624	633	9	343	376	33	△ 92	865
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	29	47	18	17	30	12	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	98	90	△ 8	△ 4	25	29	(*2) △ 49	(*2) 482
三井住友トラスト不動産	43	25	△ 18	23	15	△ 8	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	104	105	1	62	56	△ 6	△ 2	-
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	80	86	5	82	105	23	△ 38	382
住信SBIネット銀行(連結)	59	76	16	35	49	14	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	112	114	2	59	68	9	---	---

(*1)グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

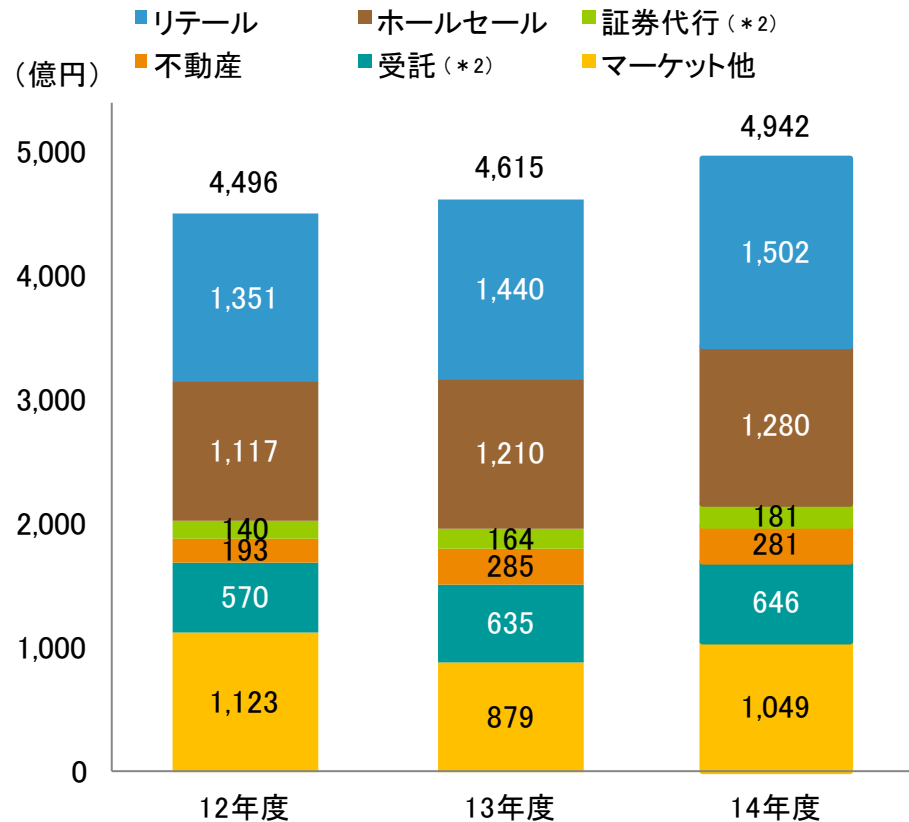
(*2)関連会社ののれん償却額(10億円)および未償却残高(18億円)を含みます。

事業別損益: 単体

- ▶ 業務粗利益は、リテール事業やホールセール事業が堅調に推移したことに加え、マーケット事業の増益もあり、前年度比326億円増益の4,942億円
- ▶ リテール事業は、投信・保険等関連収益の増加を主因に、同62億円の増益
- ▶ 証券代行業は、事務アウトソース費用の圧縮により、同16億円の増益
- ▶ 不動産事業は、仲介取引の遅れにより、前年度とほぼ同水準に留まる

(億円)	単体業務粗利益		
	13年度	14年度	増減
リテール事業	1,440	1,502	62
ホールセール事業	1,210	1,280	70
証券代行業	164	181	16
事業粗利益	294	284	△ 9
事務アウトソース費用	△ 129	△ 103	25
不動産事業	285	281	△ 4
受託事業	635	646	11
事業粗利益	913	931	17
事務アウトソース費用	△ 278	△ 284	△ 6
マーケット事業	850	970	119
その他 (*1)	28	79	51
業務粗利益合計	4,615	4,942	326

(*1)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等です。



(*2) 事務アウトソース費用 (証券代行業・受託事業) 控除後

資金利益:単体

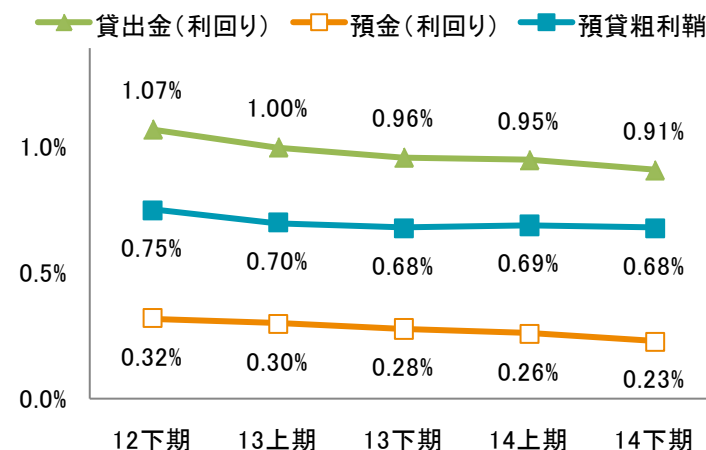
- ▶ 資金利益は、国際部門における貸出金を中心とした預貸収支の改善を主因として、前年度比164億円の増加
- ▶ 国内預貸粗利鞘は、市場金利低下に伴う貸出金利回りの低下等の影響はあるものの、預金金利の低下もあり、概ね横ばいを維持

(平残:兆円) (収支:億円)	14年度					
	平残	13年度比	利回り	13年度比	収支	13年度比
資金利益合計					2,244	164
国内部門			0.53%	△ 0.05%	1,564	△ 76
資金運用勘定	29.10	0.94	0.81%	△ 0.10%	2,368	△ 197
うち貸出金	18.29	△ 0.03	0.93%	△ 0.05%	1,709	△ 91
有価証券	3.13	△ 0.82	1.49%	0.05%	468	△ 101
資金調達勘定	28.64	0.80	0.28%	△ 0.05%	△ 803	120
うち預金	20.93	△ 0.26	0.25%	△ 0.04%	△ 525	104
国際部門			0.64%	0.15%	679	241
資金運用勘定	10.50	1.92	1.24%	0.01%	1,304	242
うち貸出金	6.12	1.70	1.30%	0.03%	801	236
有価証券	1.82	△ 0.01	2.16%	△ 0.08%	396	△ 17
資金調達勘定	10.35	1.95	0.60%	△ 0.14%	△ 624	△ 0
うち預金	3.17	0.97	0.46%	0.03%	△ 148	△ 51
預貸粗利鞘/預貸収支			0.75%	0.02%	1,837	197
うち国内部門			0.68%	△ 0.01%	1,184	12
(参考)資金関連利益					2,334	176
うち貸信・合同信託報酬					89	11

【主な増減要因:前年度比】

- ① 有価証券:△119億円 (984→865)
 うち国債:△16億円 (66→49)
 うち株式:△4億円 (244→239)
 うち外国証券:△17億円 (414→396)
 うちその他:△63億円 (199→135)
 うち投信解約益:△49億円 (97→47)
- ② スワップ収支:+42億円 (△115→△72)
 うち国内部門:△12億円 (88→75)
 うち国際部門:+54億円 (△203→△148)
 うち債券投資に係るスワップ解約損の解消+60億円

国内預貸粗利鞘の推移



手数料関連利益

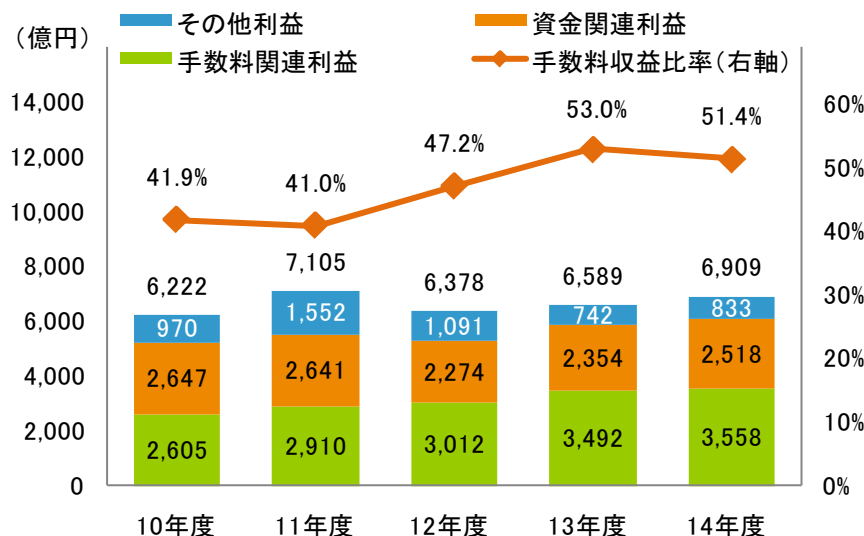
- ▶ 手数料関連利益(単体)は、不動産仲介手数料が前年度並みに留まる中、融資手数料が減少したものの、投信・保険等関連収益が大幅に増加したことから、前年度比53億円の増加
- ▶ 手数料収益比率(連結)は、手数料関連利益以上に資金関連利益が増加したため、同1.6ポイント低下の51.4%となるも、50%超の水準を確保

(億円)	単体		連結(*)	
	14年度	13年度比	14年度	13年度比
手数料関連利益合計	2,010	53	3,558	65
（役務取引等利益）	(1,108)	(65)	(2,600)	(77)
（その他信託報酬）	(902)	(△ 12)	(957)	(△ 12)
投信・保険等販売業務	669	73	669	73
受託事業関連	646	11	1,693	72
収益	931	17	1,793	81
事務アウトソース費用	△ 284	△ 6	△ 100	△ 9
証券代行業業関連	181	16	311	△ 9
収益	284	△ 9	311	△ 9
事務アウトソース費用	△ 103	25	-	-
不動産事業関連	282	△ 3	449	△ 22
その他(融資手数料等)	231	△ 44	434	△ 49

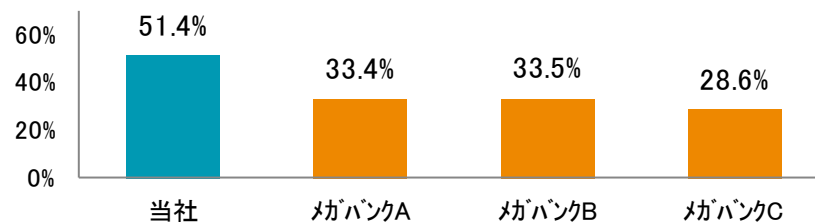
手数料収益比率	40.6%	△ 1.8%	51.4%	△ 1.6%
---------	-------	--------	-------	--------

(*) 内部取引消去実施後の数値を記載しています。

手数料収益比率(連結)の推移



手数料収益比率の大手行比較(連結)

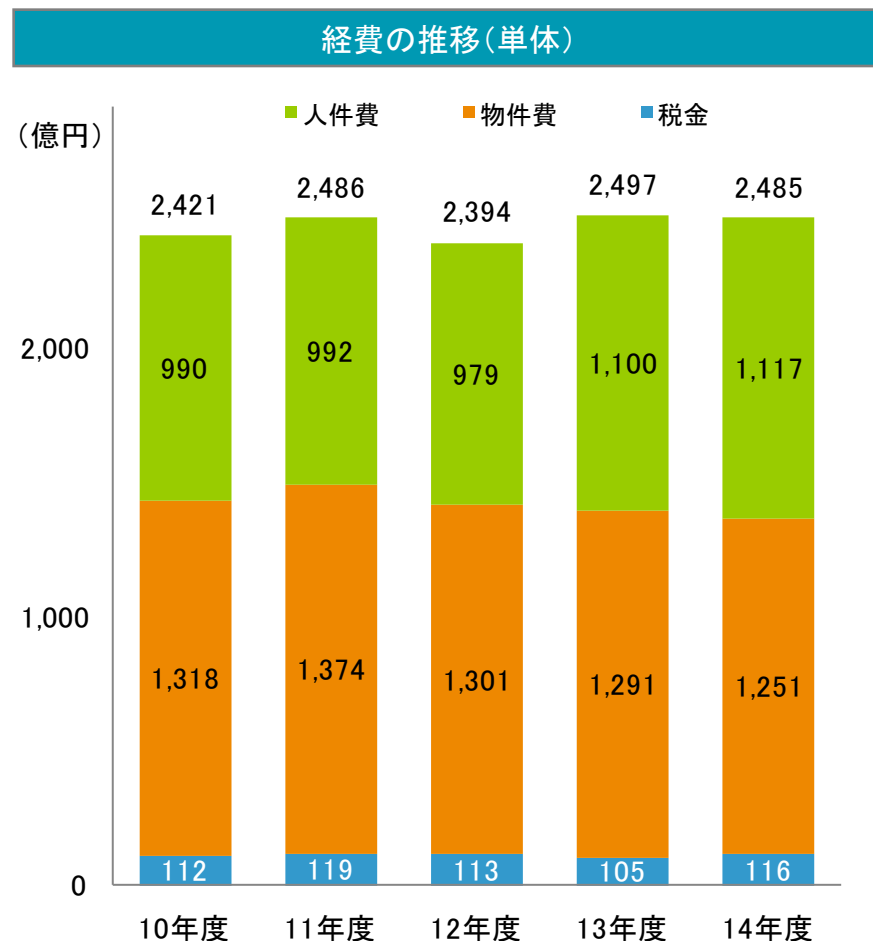


経費

- ▶ 経費(単体)は、海外店等における人件費増加を物件費の抑制でカバーし、前年度比微減の2,485億円
- ▶ 経費率(単体)は、経費は微減に留まるも、業務粗利益全体が伸長したことから、同3.8ポイント改善の50.3%

(億円)	単体		増減
	13年度	14年度	
人件費	△ 1,100	△ 1,117	△ 17
給与等	△ 995	△ 1,031	△ 35
退職給付費用	57	83	25
その他人件費	△ 161	△ 169	△ 8
物件費	△ 1,291	△ 1,251	40
システム関連費用	△ 383	△ 346	37
その他物件費	△ 908	△ 904	3
税金	△ 105	△ 116	△ 11
経費合計	△ 2,497	△ 2,485	11
経費率(経費/業務粗利益)	54.1%	50.3%	△ 3.8%

(億円)	(ご参考)連結		増減
	13年度	14年度	
人件費	△ 1,854	△ 1,871	△ 16
物件費	△ 1,986	△ 1,981	5
税金	△ 122	△ 136	△ 14
経費合計	△ 3,963	△ 3,989	△ 25



与信関係費用と金融再生法開示債権

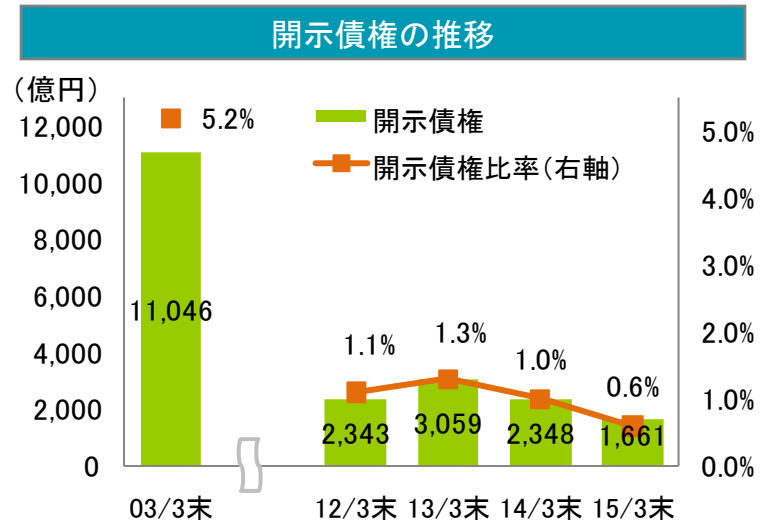
- ▶ 与信関係費用は、区分改善や残高減少により貸倒引当金が戻入益となったことから、連結で193億円の利益計上
- ▶ 開示債権比率(単体)は、要管理債権の減少により、14/3末比0.4ポイント低下の0.6%、開示債権全体に対する保全率も87.1%を確保。要管理債権を除く要注意先債権も引き続き減少

[与信関係費用の状況] (億円)	13年度			14年度		主な発生要因(14年度)
	通期	上期	下期	通期		
与信関係費用(単体)	76	131	50	181		区分悪化: 約△145 区分改善: 約+125 残高減少等(含む取立益): 約+200
一般貸倒引当金	△ 26	29	84	114		
個別貸倒引当金	89	96	△ 37	58		
償却債権取立益	12	6	5	12		
貸出金売却損・償却	0	△ 1	△ 2	△ 4		
与信関係費用(グループ会社)	15	14	△ 2	12		
合計	91	145	47	193		

[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	15/3末			14/3末比
	保全率(*1)	引当率(*2)		
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	1,661 (0.6%)	87.1%	55.1%	△ 688 (△ 0.4%)
破産更生等債権	104	100.0%	100.0%	△ 2
危険債権	817	92.5%	72.0%	△ 190
要管理債権	739	79.3%	25.3%	△ 496
要注意先債権(要管理債権除く)	3,819	---	---	△ 1,382
正常先債権	259,062	---	---	20,130
総与信	264,542	---	---	18,060

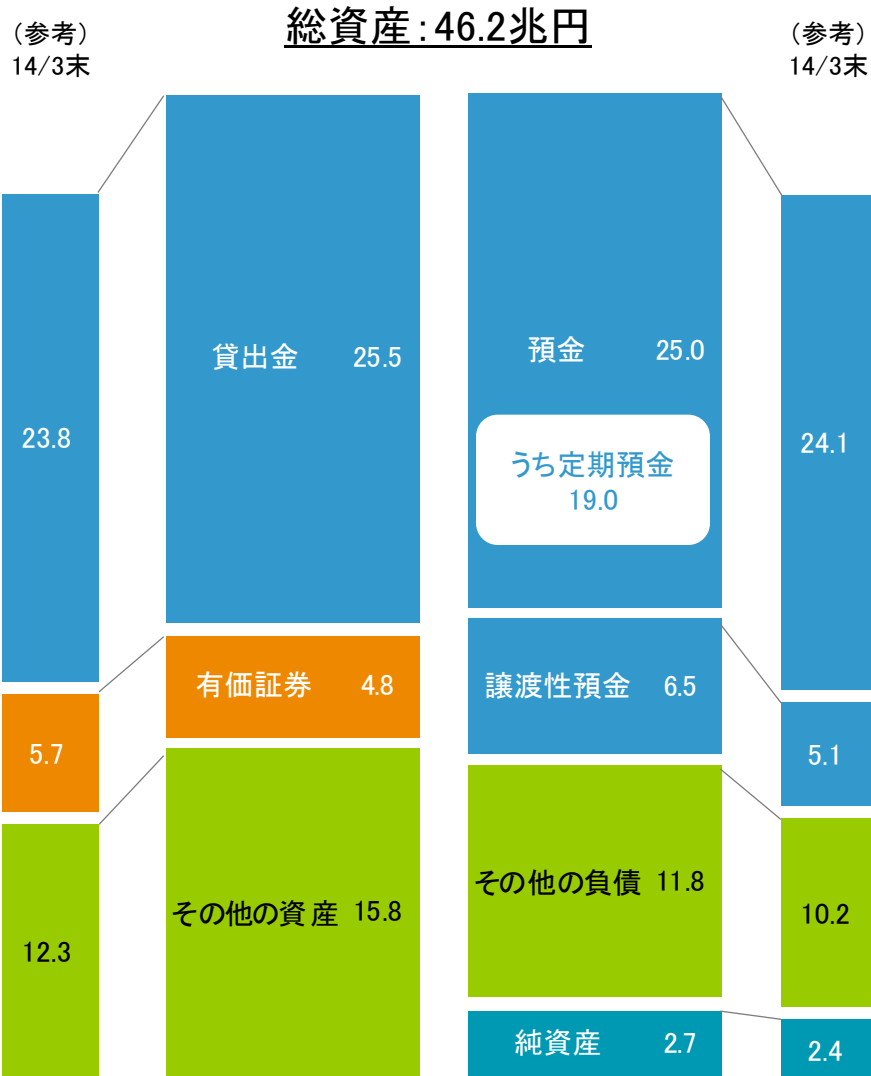
(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

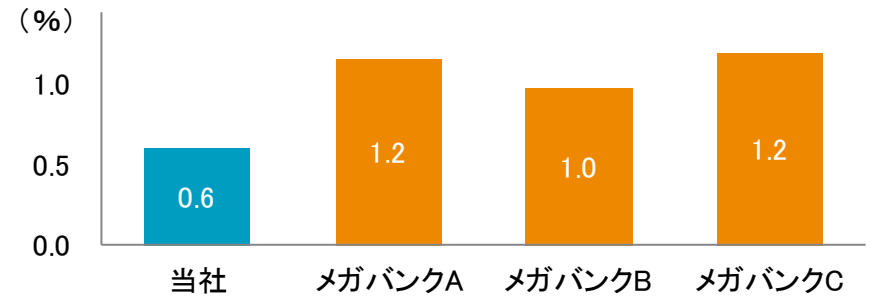


バランスシート

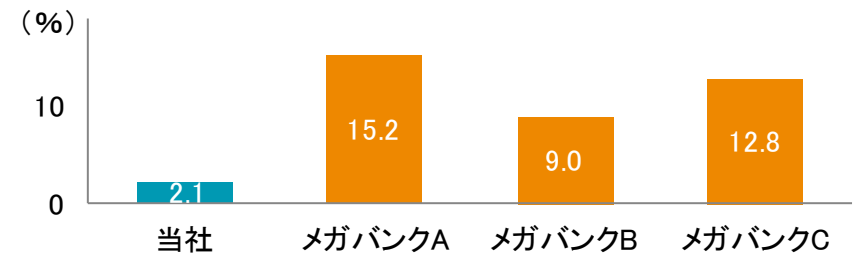
バランスシート(連結)の状況(15/3末)(単位:兆円)



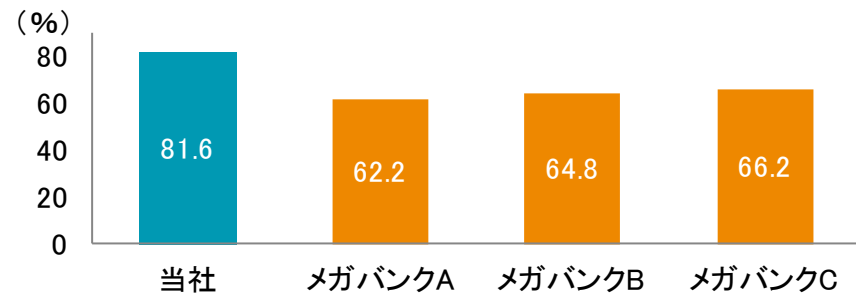
開示債権比率の大手行比較(単体)(15/3末)



国債保有比率の大手行比較(単体)(15/3末)



預貸率の大手行比較(単体)(15/3末)



【出所】各社開示資料

有価証券および金利リスク

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、短期国債を中心とした「債券」の減少に加え、米国債の売却による「その他」の減少を主因に、14/3末比1兆3,878億円減少の3兆5,114億円
- ▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、株価上昇による「株式」の改善により、同3,715億円増加し7,542億円の評価益

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	15/3末	14/3末比	15/3末	14/3末比
その他有価証券	35,114	△ 13,878	7,542	3,715
株式	7,083	△ 228	7,355	3,591
債券	14,141	△ 6,163	47	7
その他	13,890	△ 7,487	139	116
満期保有目的の債券	3,760	△ 651	409	△ 16

[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	32,978	△ 14,464	7,783	3,702
株式	6,766	△ 216	7,641	3,574
債券	12,884	△ 6,258	47	7
うち国債	6,981	△ 5,899	21	19
その他	13,327	△ 7,988	95	119
国内向け投資(*1)	1,636	△ 1,577	17	11
海外向け投資(*1)	8,893	△ 7,252	161	137
うち米国債	3,363	△ 6,778	58	100
その他(投資信託等)(*2)	2,797	841	△ 83	△ 29
(うち政策株式ヘッジ)	1,779	1,270	△ 145	△ 68

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	3,754	△ 641	409	△ 15
うち国債	2,247	△ 203	157	46
海外向け投資(*1, *3)	1,219	△ 407	247	△ 59

(*3) 08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る

評価損益の未償却残高: 15/3末△241億円(14/3末△318億円)

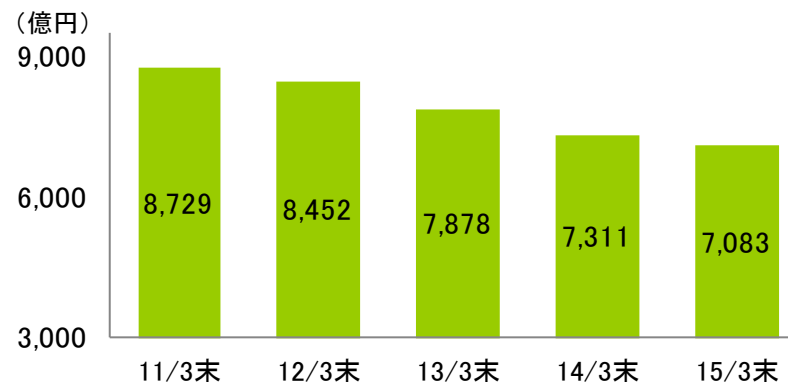
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年)(*5)	
	15/3末	14/3末比	15/3末	14/3末比
円債	32	△ 0	3.2	1.2
外債	26	△ 56	5.1	△ 1.2

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策投資株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	11年度	12年度	13年度	14年度
政策投資株式の削減額	557	556	577	273

(*6) 上記は上場株式の取得原価。11/3末は連結2社合算

2015年度業績予想

2015年度業績予想

- ▶ 実質業務純益は、マーケット事業の巡航化をリテール事業及び不動産事業の伸長等でカバーし、前年度並みを予想
- ▶ 当期純利益は、勘定系システム統合費用の一括処理解消の一方、与信関係費用が一定程度発生する想定で、前年度比53億円増益の1,650億円を予想
- ▶ 普通株式の配当金は、当期純利益の増加に応じて、1円増配となる13円を予想

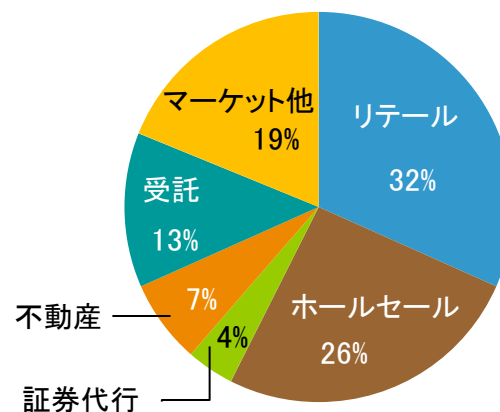
<連結> (億円)	14年度	15年度予想		
	実績	中間期	通期	増減
実質業務純益	3,167	1,500	3,150	△ 17
経常利益	2,924	1,300	2,700	△ 224
当期(中間)純利益	1,596	800	1,650	53
与信関係費用	193	△ 100	△ 200	△ 393 ④
1株当たり配当金(普通株式)	12円00銭	6円50銭	13円00銭	1円00銭
連結配当性向	29.6%	---	30.4%	0.8%

<単体>				
実質業務純益	2,457	1,150	2,450	△ 7
業務粗利益	4,942	2,350	4,850	△ 92
うちリテール事業	1,502	770	1,550	47 ①
ホールセール事業	1,280	600	1,250	△ 30
証券代行業業	284	150	(*) 290	5
不動産事業	281	140	320	38 ②
受託事業	931	470	(*) 940	8
マーケット事業	970	420	850	△ 120
経費	△ 2,485	△ 1,200	△ 2,400	85 ③
与信関係費用	181	△ 100	△ 200	△ 381 ④
その他臨時損益	△ 337	△ 100	△ 250	87
経常利益	2,300	950	2,000	△ 300
当期(中間)純利益	1,305	650	1,300	△ 5 ⑤

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業業: △100億円、受託事業: △300億円)控除前

Copyright © 2015 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

(参考)単体業務粗利益の事業別割合



- ① リテール事業: 前年度比+47億円
・投信・保険等に係る管理手数料の増加を想定
- ② 不動産事業: 同+38億円
・市場の着実な回復に伴う仲介手数料増加を想定
- ③ 経費: 同+85億円
・預金保険料率低下や経費抑制を想定
- ④ 与信関係費用: 予想△200億円
・引き続き低位推移(総与信の8bp)を想定
- ⑤ システム統合費用等の一括処理解消: +558億円
(14年度に特別損失を計上)

2015年度の取組方針 および戦略事業の状況

2015年度の取組方針

1. フィービジネスの強化

フロー収益、ストック収益の双方を強化することにより、成長性・安定性の両輪を追求

- ラップセレクションを中心とした投信・投資一任の残高成長、ストック収益の拡大
- 投信販売・DCを通じたリテール運用受託資産、海外運用受託資産の積み上げ
- 情報獲得力・提案力の強化、取組みカバレッジ拡大による不動産収益の増加

2. バンキングビジネスの基礎収益力強化

低金利環境、国内法人需資の低迷継続を前提とした、資金収益の維持拡大

- 海外日系・非日系向け与信の着実な拡大による預貸収支の伸長
- 国内法人与信も資金需要は限定的ながら健全な需資の積極取組みに注力
- 個人ローンにおけるプロダクト・収益源の多様化、顧客基盤やチャネルの拡充

3. 事業間連携の更なる強化

事業・グループ間ノウハウの有機的結合により、顧客基盤、プロダクト・サービスを拡大

- 既存6事業の有機的結合による顧客層、商品・サービスの拡充
- 戦略的配置、事業をまたがるセールス推進による営業力の更なる強化
- 銀行・信託・不動産の結合による企業オーナー等の富裕層向けビジネスの拡大

4. 高水準の財務健全性と資本効率性の追求

信用リスク・市場リスク等の適切なコントロール

- 質の高いクレジットポートフォリオを維持し、ダウンサイドリスクを抑制
- 全社的な金利リスク・株価リスクを勘案したALM運営の継続

バーゼルⅢ等金融規制への対応

- 政策投資株式の更なる削減等による資本変動リスクの抑制
- 資本とリスクアセットの的確なコントロール、控除項目の適切な運営管理

フィービジネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

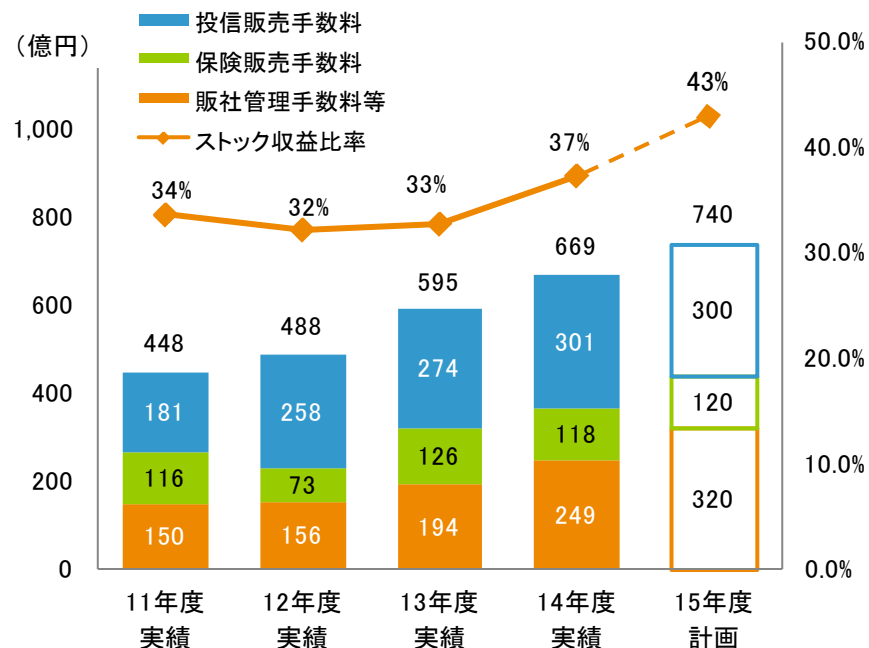
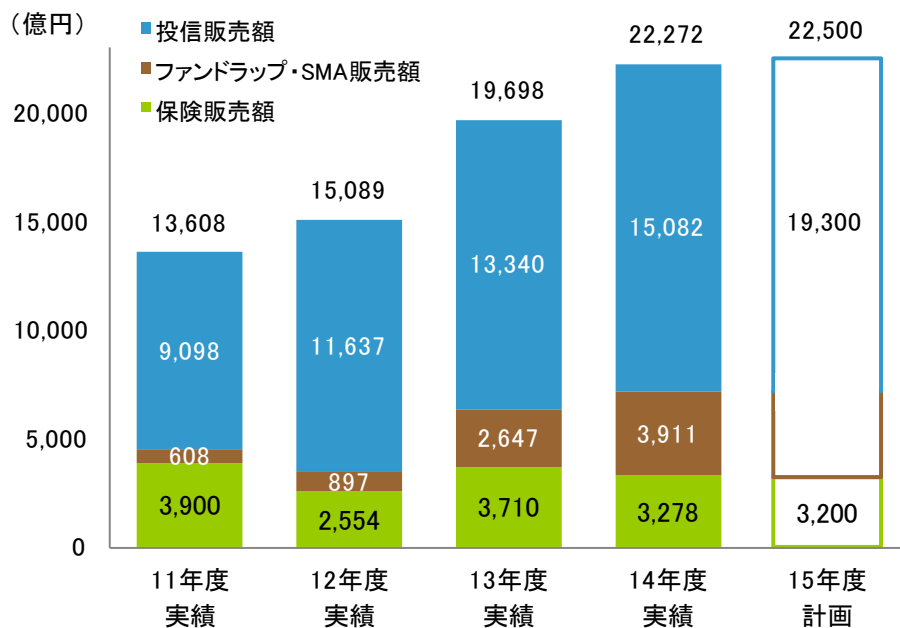
- ▶ 販売額は、ファンドラップ・SMA(投資一任)と投信販売の好調を主因に、前年度比2,573億円増加の2兆2,272億円
- ▶ 収益は、投信販売手数料増加に加え、順調な残高積み上げにより販社管理手数料が伸長、全体では前年比73億円増加の669億円に。ストック収益比率も着実に上昇

投信・投資一任・保険の販売額(単体)

(億円)	13年度	14年度	増減
	販売額合計	19,698	
投信	13,340	15,082	1,742
ファンドラップ・SMA	2,647	3,911	1,263
保険	3,710	3,278	△ 432

収益の状況(単体)

(億円)	14年度実績	13年度比	15年度 通期計画
	収益合計	669	73
投信販売手数料	301	26	300
保険販売手数料	118	△ 7	120
販社管理手数料等	249	54	320

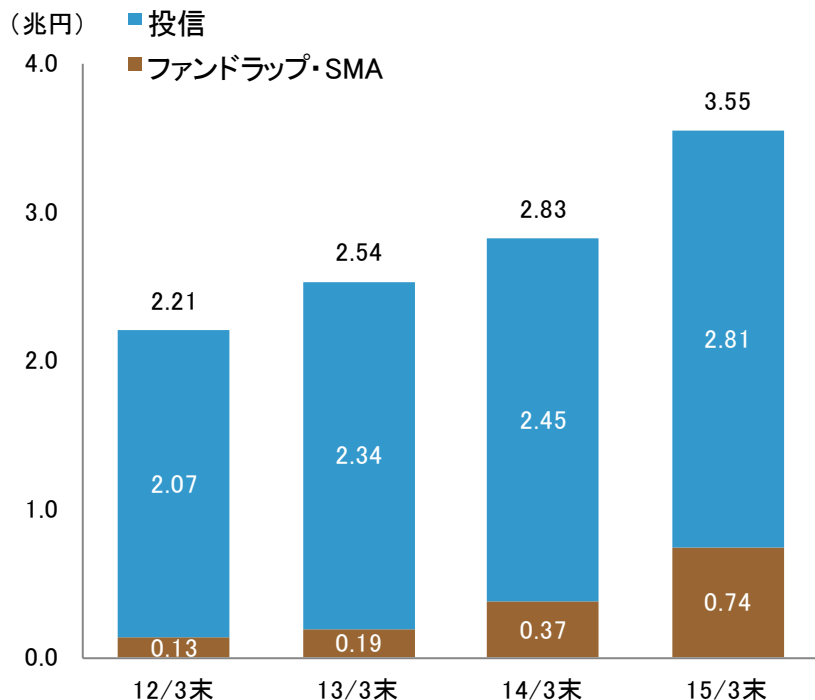


フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

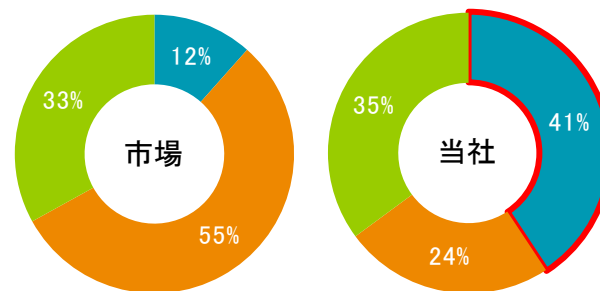
投信・投資一任・保険の販売残高(単体)

(億円)	14/3末	15/3末	増減
	残高合計	52,715	
投信	24,554	28,140	3,586
ファンドラップ・SMA	3,747	7,412	3,664
保険	24,413	22,820	△ 1,593

投信・投資一任の残高推移



投信・投資一任 商品別残高比較

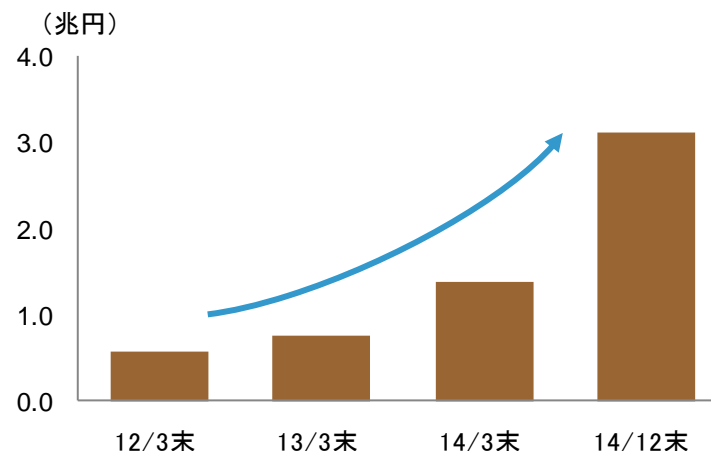


■ バランス型(含むラップ型運用) ■ 株式・REIT ■ 債券・その他

【出所】 投資信託協会、当社 ※市場は契約型公募投信の株式投信

ラップ型運用等、ポートフォリオのバランスに配慮した
コンサルティング営業が、残高の着実な積み上げに奏功

投資一任契約資産(ラップ口座)の市場規模



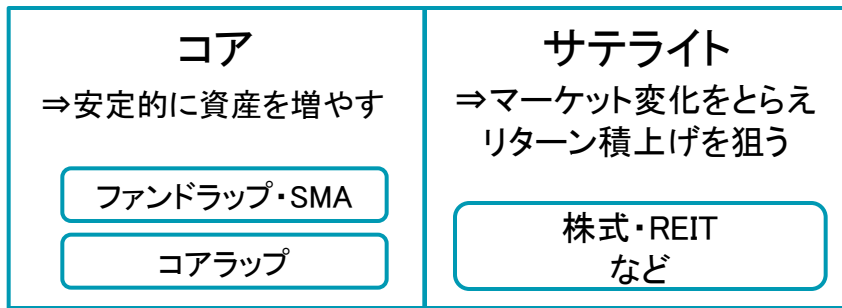
【出所】 日本投資顧問業協会

フィービジネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

- ▶ コア & サテライトの多様なプロダクトとコンサルティングをベースとしたサービスで、ポートフォリオ構築をサポート
- ▶ 安定的収益拡大の更なる追求と顧客基盤の継続的拡大

基本戦略

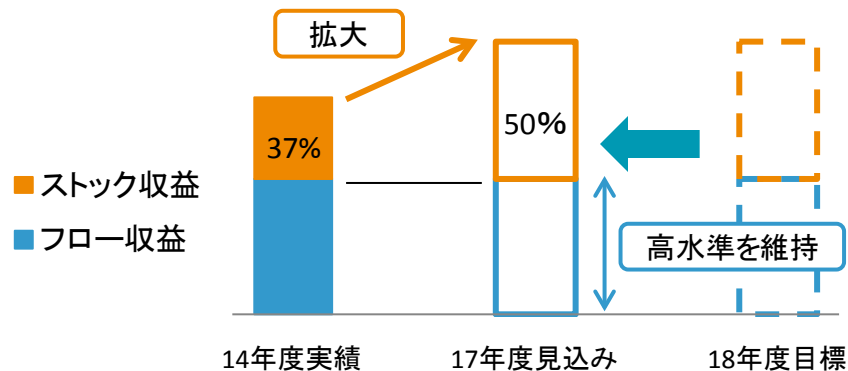
コア & サテライト[®]戦略



コンサルティングをベースに
バランスのとれたポートフォリオ構築のサービスを提供

重点施策

安定的収益拡大



販売残高増により、ストック収益が計画を上回るペースで拡大
⇒ 50%の目標を1年前倒しできる見込み

顧客基盤拡大

多様な取引をきっかけに資産運用の顧客基盤を拡大

新規取引のきっかけ

資産形成層

住宅ローン・職域取引

退職者層

退職金定期預金

シニア層

贈与・遺言信託

投資運用商品ラインアップ: 「ラップセレクション」・「NISAセレクション」等

フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 「ラップセレクション」の15年3月末残高は1兆2,333億円に拡大。17年3月末までに2兆円到達を目指す
- ▶ ラップセレクションに新商品投入、安定的収益であるストック収益の更なる拡大へ

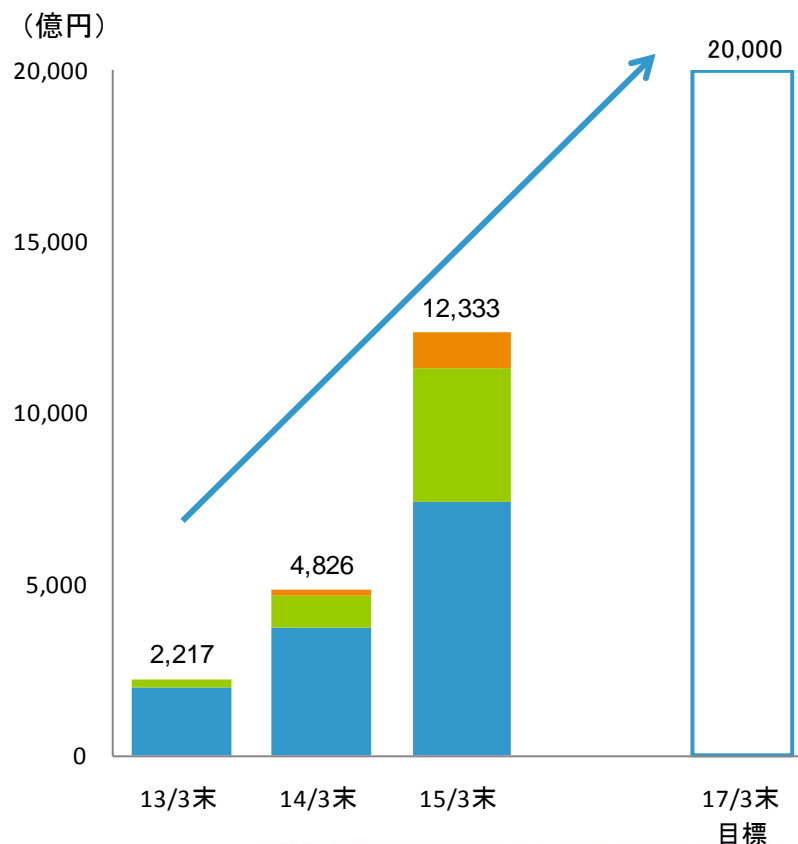
『ラップセレクション』

保険	ラップライフ (新型変額保険) (200万円～)	～「のこす」と「ふやす」～ 一時払保険料の一定保証と ラップノウハウを活用した運用を 組み合わせ
	コアラップ (1万円～)	安定型・成長型・切替型 ⇒NISAとの高い親和性
投資一任	SMA (3,000万円～)	オーダーメイドの投資一任商品
	ファンドラップ (500万円～)	リスク許容度に合わせた 5つの運用コース
+		
【2015年6月 新商品導入】		
投信	サテラップ <株式型> (1万円～)	ラップ運用のノウハウを活用した サテライト商品 収益性を追求しつつ、安定性にも配慮

顧客ニーズの高いラップ型運用の更なる強化

ラップセレクションの新たな目標は、
2兆円(17年3月末まで)に

『ラップセレクション』残高推移



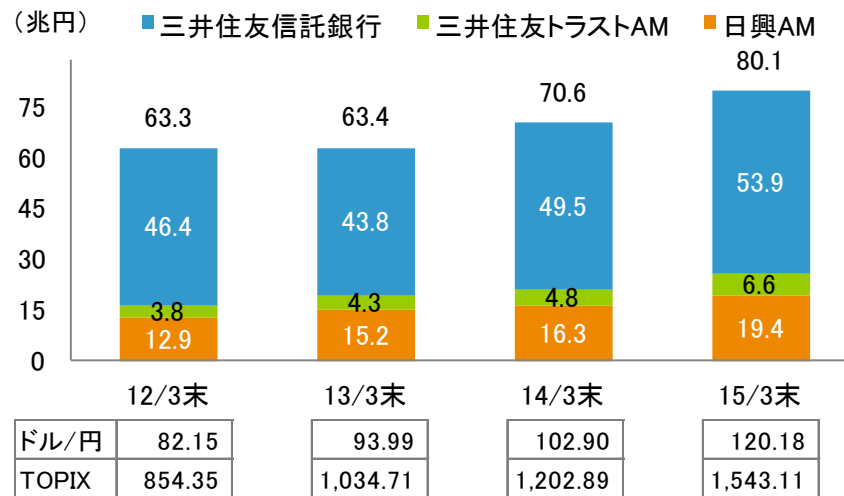
フィービジネスの強化: ②受託事業

- ▶ 資産運用残高は、市況回復に伴う時価上昇に加え、子会社での資金流入もあり、2014/3末比9.4兆円の増加
- ▶ 資産管理残高は、国内受託残高が投信受託残高の積み上げにより増加

資産運用残高の状況

(兆円)	14/3末		増減
	14/3末	15/3末	
資産運用残高合計(AUM)	70.6	80.1	9.4
三井住友信託銀行	49.5	53.9	4.4
年金信託	16.3	17.4	1.1
指定単	11.1	14.3	3.1
投資一任	21.9	22.1	0.1
投信運用子会社	21.1	26.1	4.9
三井住友トラストAM	4.8	6.6	1.8
日興AM	16.3	19.4	3.1

運用主体別資産運用残高の推移



収益の状況

(億円)	14年度	
	14年度	13年度比
三井住友信託銀行	646	11
事業粗利益	931	17
事務アウトソース費用	△ 284	△ 6
グループ会社(業務純益) (*1)	154	8
うち三井住友トラストAM	47	18
日興AM	90	△ 8

(*1) 寄与額ベース

資産管理残高の状況

(兆円)	14/3末		14/3末比
	14/3末	15/3末	
国内受託(*2)	197	223	26
(億ドル)			
グローバルカストディ(*3)	2,702	2,621	△ 81
ファンドアドミ	216	220	3

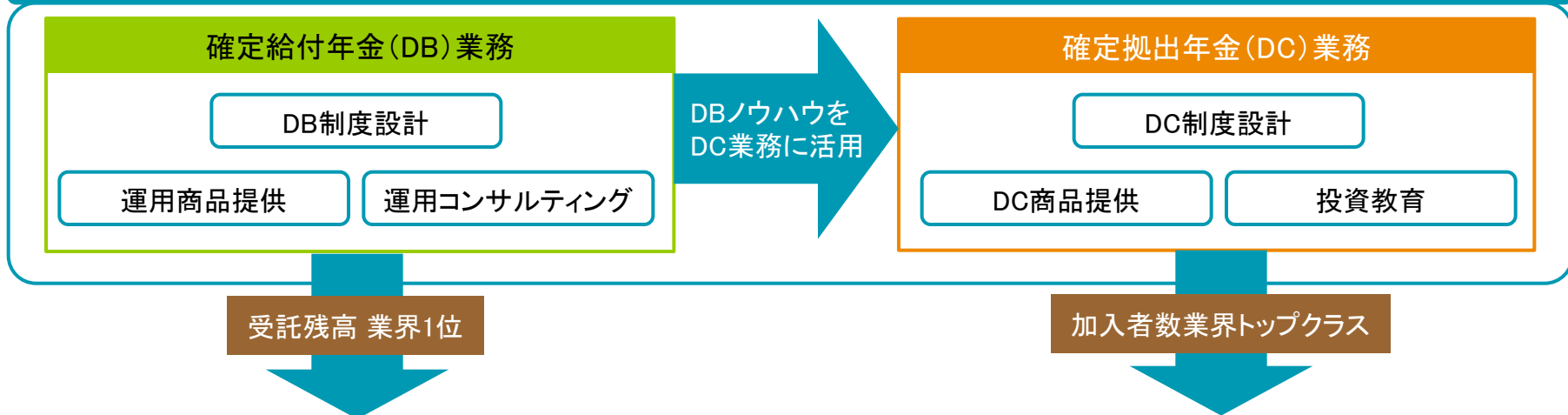
(*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

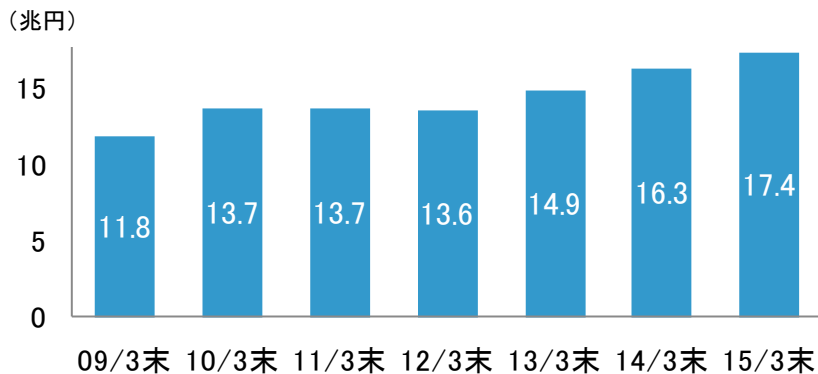
フィービジネスの強化: ②受託事業

▶ 確定給付年金(DB)業務では信託1位を堅守。DB業務で培ったノウハウを確定拠出年金(DC)業務に活用、運用資産拡大に向けて着実に成長するDCマーケットにおいても確固たる地位を構築

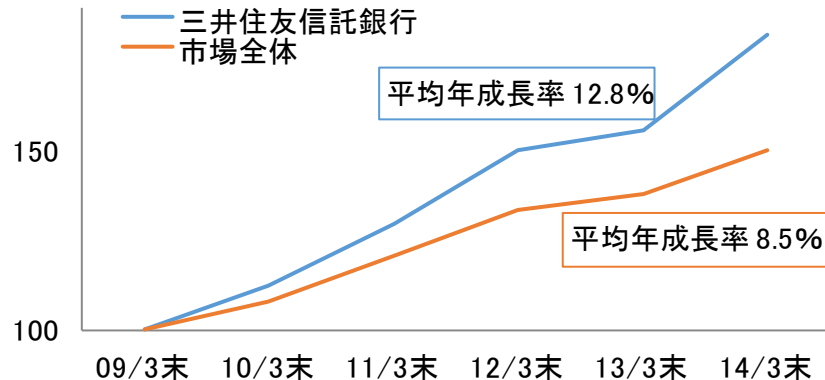
ワンストップ対応のDB業務・DC業務(運営管理機関・資産管理機関)



年金信託残高(三井住友信託銀行)の推移



確定拠出年金加入者数の推移(09/3末=100)(*)



(*) 三井住友信託銀行は運営管理機関受託先の加入者数を基に算出

フィービジネスの強化: ②受託事業

▶ 三井住友信託銀行におけるリテール事業・受託事業の連携に加え、地方銀行等の外部チャネルも活用し、投資信託の運用・管理残高を拡大

三井住友信託銀行の顧客向け

提供する商品ラインナップの拡充により、「コア&サテライト」戦略の深化、「サテライト運用」提案の強化をサポートし、三井住友信託銀行顧客向けの残高を拡大

地銀等の顧客向け

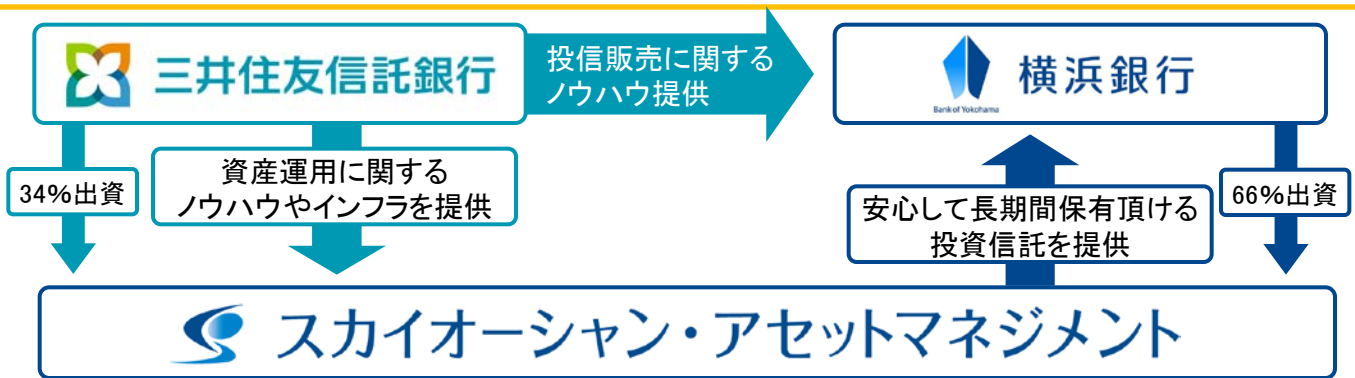
ラップ型投信の販社拡大、商品複線化戦略の強化に加え、業務提携を通じたノウハウ提供等により、グループ外チャネルでの運用残高を拡大

横浜銀行との業務提携

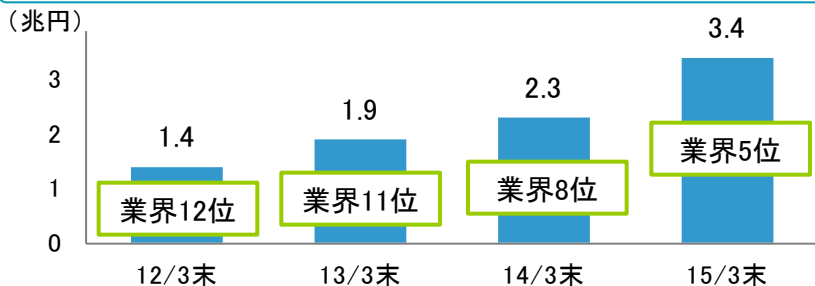
【14年10月】
資産運用および投信等販売に関する業務提携を締結

【15年4月】
合併会社が業務開始

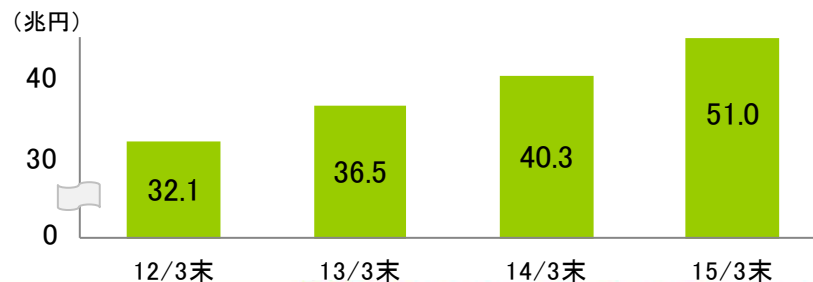
【15年5月】
第1号ファンドを設定予定



公募株式投資信託の運用残高(三井住友トラストAM)



投資信託の受託残高(三井住友信託銀行)



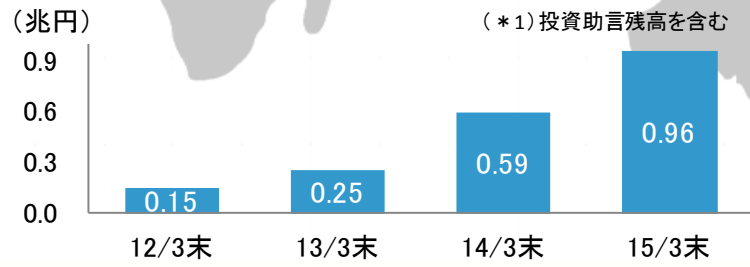
フィービジネスの強化: ②受託事業

▶ グループネットワークや外部金融機関との提携等を活用したグローバルな商品開発力・提供力の強化により、国内顧客基盤の拡充ならびに海外運用受託等の資産運用・管理ビジネスの更なるグローバル化を推進

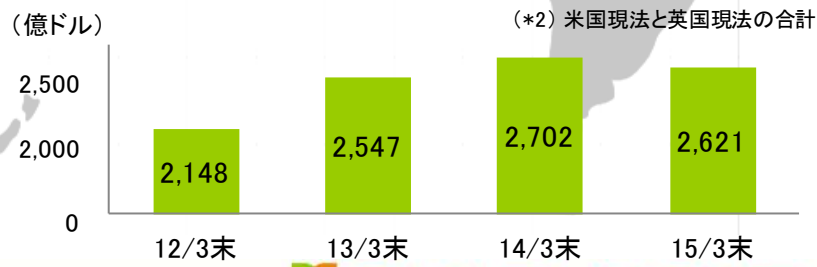
資産運用・管理のグローバル化



海外からの資産運用等受託残高 (三井住友信託銀行)



グローバルカस्टディ預かり資産残高



フィービジネスの強化: ③不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、一部競合の影響もあり、取引量は増加するも前年度並みに止まる
- ▶ リテール不動産仲介等手数料(三井住友トラスト不動産)は、消費増税後の反動減も解消、巡航速度に回帰

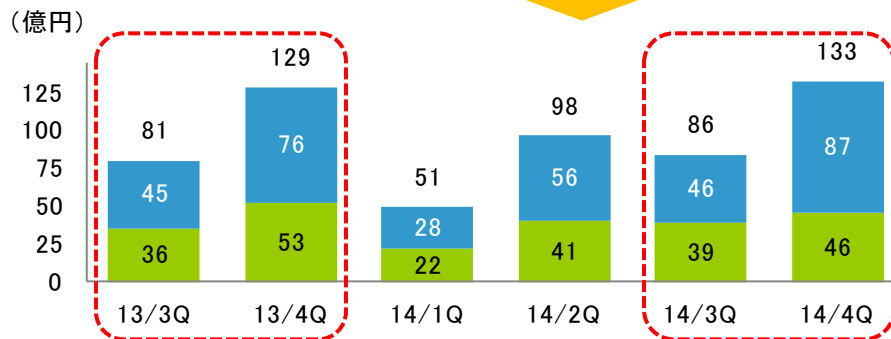
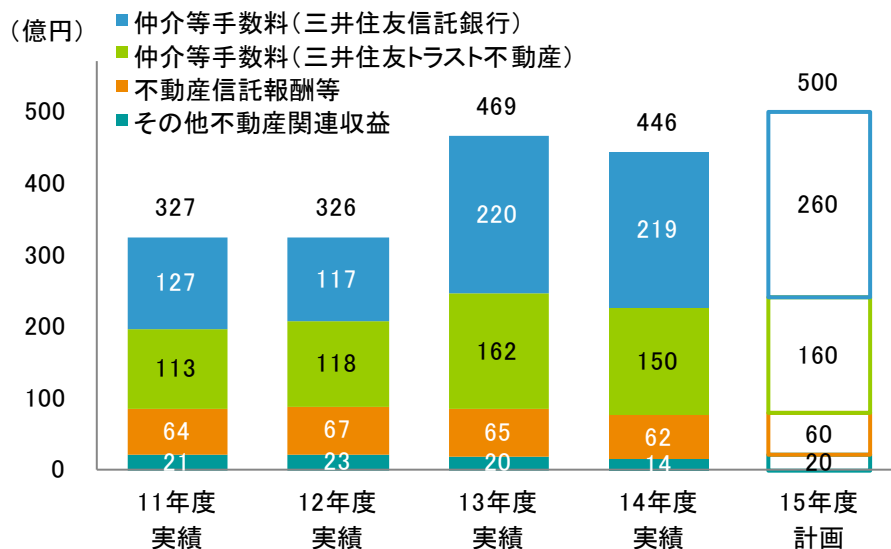
収益の状況(グループベース)

(億円)	14年度		15年度 計画
	実績	13年度比	
不動産仲介等手数料	369	△ 13	420
三井住友信託銀行	219	△ 0	260
三井住友トラスト不動産	150	△ 12	160
不動産信託報酬等	62	△ 3	60
その他不動産関連収益	14	△ 5	20
三井住友信託銀行	△ 0	△ 0	-
グループ会社	15	△ 4	20
合計	446	△ 22	500
うち三井住友信託銀行	281	△ 4	320

資産運用・管理残高の状況

(億円)	15/3末	
	14/3末比	
不動産証券化受託残高	119,050	16,683
REIT資産保管受託残高	87,937	8,821
投資顧問運用残高	8,413	1,075
私募ファンド	4,479	1,109
公募不動産投信	3,934	△ 33

不動産事業収益の推移



フィービジネスの強化: ③不動産事業 -法人向け仲介-

環境認識

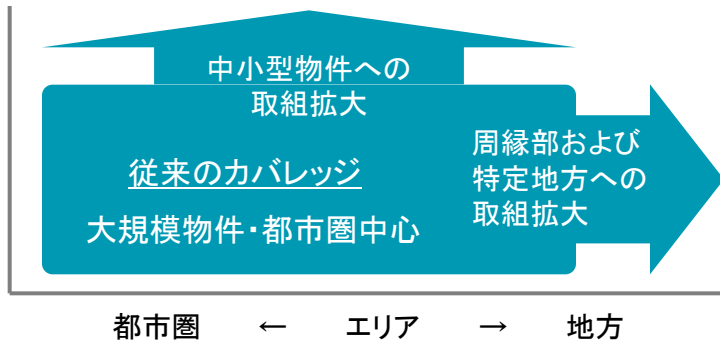
- ▶ REITの物件取得や海外投資家の対日不動産投資ニーズ増加により、取引規模はリーマン・ショック前の水準に回復
- ▶ 一方、企業の財務状況改善により資産売却は減少傾向。市況回復を受けた外資系ファンドの売却ニーズも一巡し、都心部を中心に取引対象物件の減少が見られる

今年度の取組施策

情報量の拡大

- ▶ ホールセール事業と協働で大企業取引基盤を拡充
- ▶ 戦力再配置により、中堅・中小企業へのアプローチを拡大、中小型物件含めたソーシング力を強化
- ▶ エリア別のアライアンス戦略による情報獲得強化

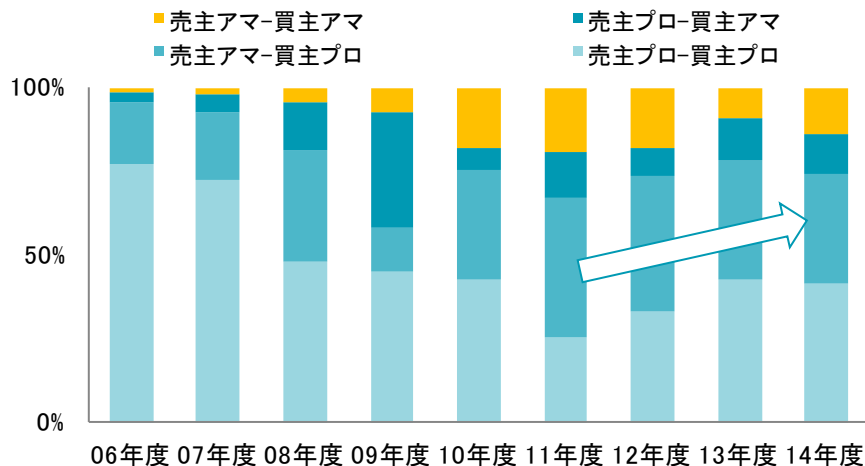
小
↑
物件
規模
↓
大



成約力の強化

- ▶ 顧客属性に応じた適切な戦力配置による案件遂行
- ▶ 建築コンサルティングやテナント営業、ファイナンスなどの付加価値提供を通じた案件加工力の向上

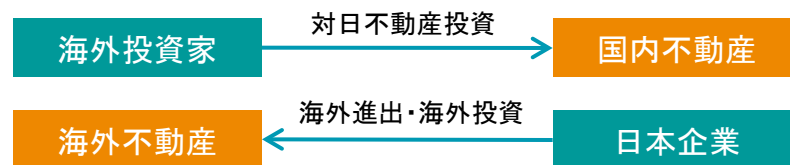
法人向け仲介(物件規模10億円以上)の取引主体別推移(*)



(*) 三井住友信託銀行分

グローバル展開

- ▶ 対日不動産投資に係る海外投資家との提携を活用した国内不動産仲介に加え、不動産運用・管理、コンサルティングに亘るトータル・ソリューションの提供
- ▶ 日系企業の海外不動産取得ニーズへ対応するため、ナイトフランク(英)からの案件紹介等による、効率的なマーケティングを実施



フィージビリティの強化: ③不動産事業 -リテール向け仲介-

環境認識

- ▶ 消費増税の影響は一巡し、下期は巡航ペースへ回帰
- ▶ 年初の相続税制改正により、課税対象者は大幅に増加、不動産を活用した相続対策ニーズは旺盛

今年度の取組施策

グループ内連携の強化

- ▶ リテール事業との連携による案件ソーシング力強化
- ▶ 信託銀行と住販子会社の一体営業体制の確立および信託銀行の既存顧客へのアプローチ拡大
- ▶ 信託銀行の新規出店に併せた新規出店・拡張移転
→15年度に6店舗の拡張移転を予定

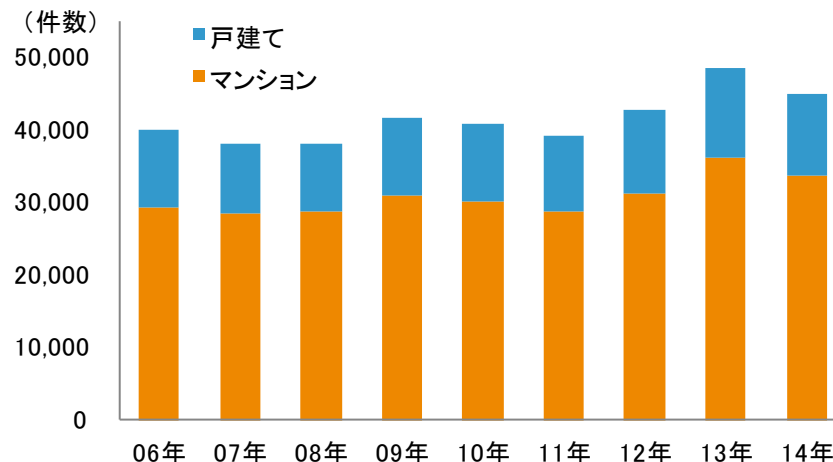
外部パートナーとの協働

- ▶ 信託銀行の不動産事業が持つリレーションを活用し、親密デベロッパーやハウスメーカーから効率的な案件ソーシングを実現
- ▶ 業務提携先からの案件紹介も増加

海外投資家向けマーケティング

- ▶ アジア主要都市における富裕層向け投資セミナー開催
- ▶ 海外金融機関等からの案件紹介による効率的なマーケティング

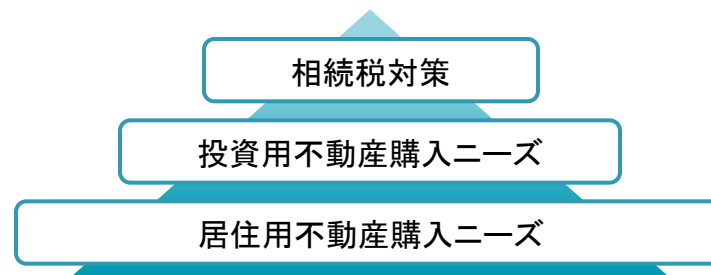
首都圏中古物件の成約動向



【出所】東日本不動産流通機構

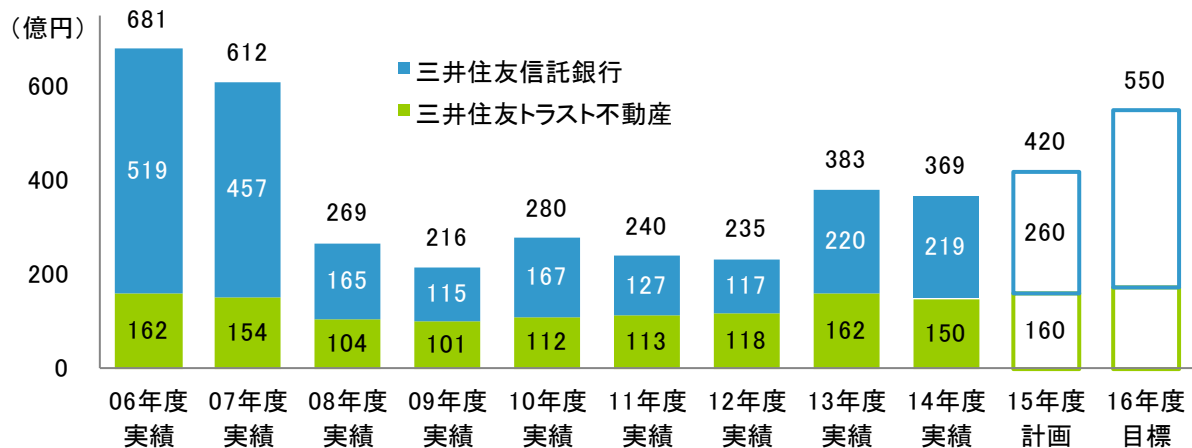
投資・相続ニーズを起点とした取扱量拡大

- ▶ 個人の住宅取得意欲は引き続き、底堅く推移
- ▶ 加えて、相続対策として不動産への注目度は上昇、投資用物件や換金性の高い物件を中心に住宅関連取引は増加が見込まれる

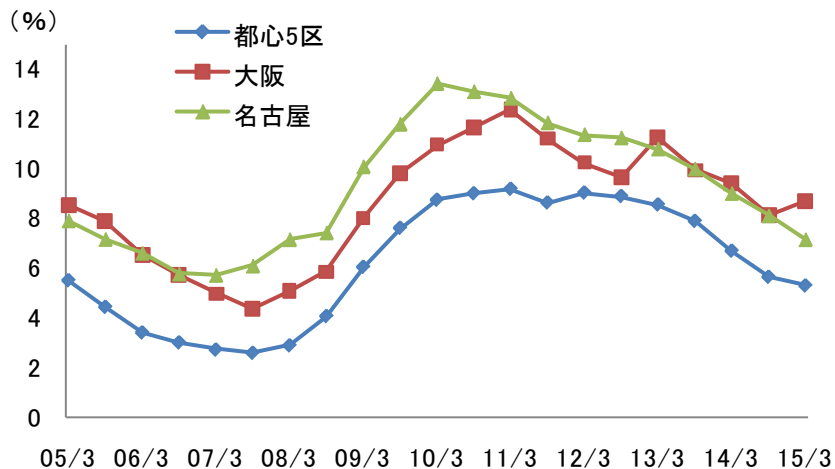


フィービジネスの強化: ③不動産事業

不動産仲介手数料の推移

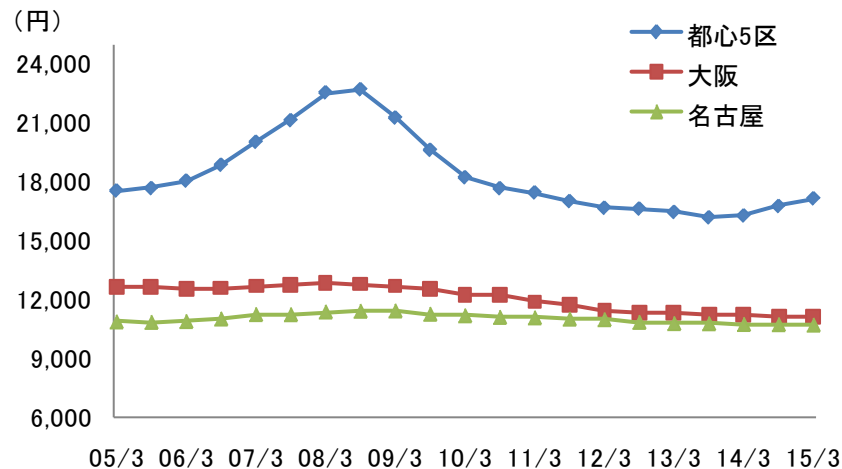


オフィス空室率の推移



【出所】三鬼商事

オフィス賃料の推移

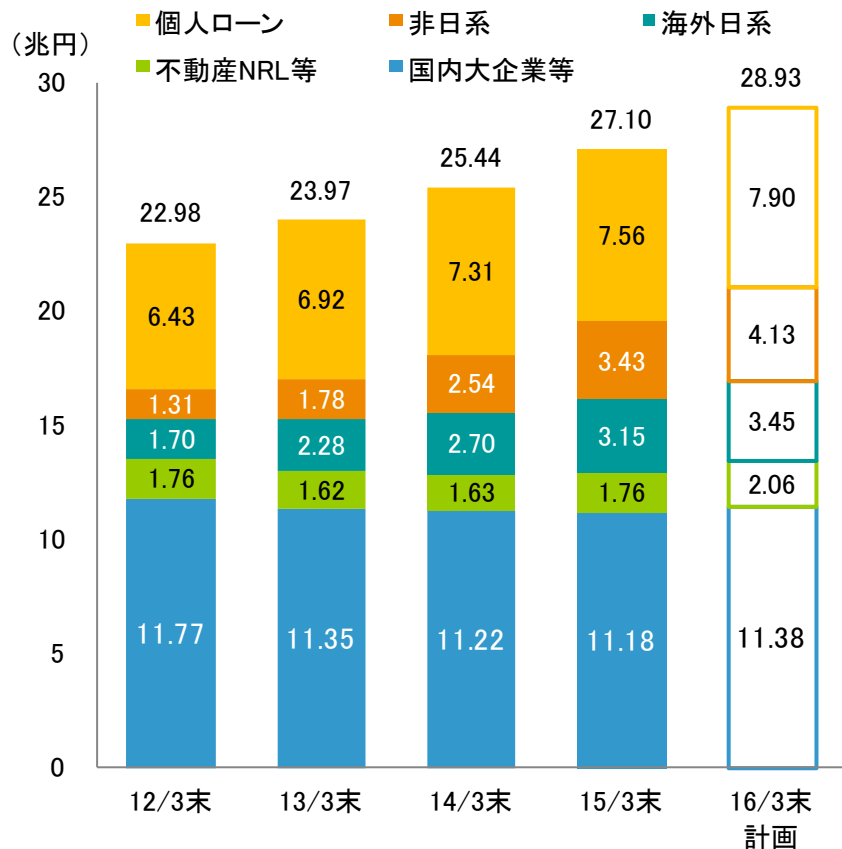


【出所】三鬼商事

基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、海外向け与信拡大を主因に、2014/3末比1.66兆円増加の27.10兆円
- ▶ 堅調な資金需要が見込める海外向け与信、個人ローン及び当社が強みを有するプロダクト関連与信への注力

クレジットポートフォリオの推移



(*1) 2015/3末実績について、集計方法を一部変更しており、従来基準に比べ、個人ローンが559億円増加、国内大企業等が同額減少しております。

(*2) 海外における不動産NRL等は非日系向け与信に含みます。

個人向け

- ▶ 効率的な営業体制と低い信用コストによる競争力のある金利提示、適切な取組対象の拡大により残高積み上げ

非日系

- ▶ 新興国の成長取り込みによる残高の拡大
- ▶ 新たな取組分野の拡充
- ▶ 国内市場で培ったノウハウを活かした与信展開
- ▶ 主要外銀との協業、ソーシングの更なる強化

海外日系

- ▶ 商社、製造業(販売金融等)向け与信
- ▶ 日系企業が関与するPF・船舶ファイナンス
- ▶ アジアを中心に拠点拡充、提携活用

不動産NRL等

- ▶ 存在感高まる外資・ファンド案件の選別的取組
- ▶ REIT市場の堅調を捉えた案件取組の強化

国内大企業等

- ▶ 大企業等の資金需要は引き続き弱含み
- ▶ M&A案件等にかかる資金ニーズの着実な取込み

基礎収益力の強化:海外向け与信

海外向け与信の状況

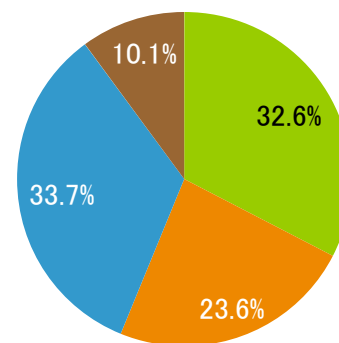
(億円)	14/3末	15/3末	増減	15年度 計画
	実績	実績		
非日系向け与信残高	25,486	34,363	8,877	+7,000
うち貸出	19,786	29,247	9,460	
海外日系向け与信残高	27,099	31,515	4,415	+3,000
うち貸出	25,639	29,796	4,157	
海外向け与信残高合計	52,585	65,878	13,292	+10,000
うち貸出	45,425	59,043	13,617	

(ドル円レート) (102.90) (120.18) (17.28)

(注)上表の他に支払承諾等が2015/3末で351億円あります。(2014/3末比△103億円)

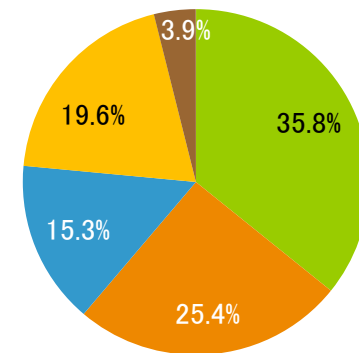
地域別内訳

非日系与信
(最終リスク国ベース)



■アジア ■北米 ■欧州 ■その他
オセアニア

海外日系与信
(所在国ベース)



■アジア ■北米 ■欧州 ■中南米 ■その他
オセアニア

海外日系向け与信拡大施策

- ▶ アジア地域を中心に、当社グループの拠点網拡充に加え、有力地場銀行等との提携等を通じて、日系企業の海外事業展開サポートを一層強化

当社拠点網の拡大によるカバレッジの強化

- ▶ タイ現法の設立:
 - ・日系企業にとっての東南アジア最大規模の製造業拠点に銀行子会社を設立(2015年中に開業予定)
 - ・ASEAN共同体におけるメコンデルタの中心地としての経済成長を享受

有力地場銀行、リライアンスグループとの提携

- ▶ DBSI(インドネシア)、BIDV(ベトナム)との協働による現地通貨建貸出、海外M&A等の日系企業支援
- ▶ リライアンス・グループ: 地場有力財閥系の総合金融事業者ならではのインドにおける金融サービスの提供を通じて進出日系企業の資金ニーズの取り込み

基礎収益力の強化:海外向け与信

非日系向け与信拡大施策

- ▶国内で当社が知見を有するプロダクト与信(PF、船舶、航空機、不動産NRL等)の海外での取組強化と領域拡大
- ▶アジア地域を中心に、準ソブリン・優良民間企業等への相対貸出を拡大。地域の成長を享受
- ▶上記に加えて、外資系金融機関、ファンド、提携先等の情報・ネットワークを活用し、ソーシングを更に強化

欧州

プロジェクトファイナンス

船舶ファイナンス

航空機ファイナンス

不動産NRL等

コモディティファイナンス

アジア・オセアニア

準ソブリン向け

ブルーチップ向け

インフラ事業体向け
(電力・石油・水道等)

プロジェクトファイナンス

船舶ファイナンス

航空機ファイナンス

不動産NRL等

米州

プロジェクトファイナンス

北米CLO(シニア)

ハイイールドローン

ファンド向け

主要先進国外銀とのリレーション、有力地場銀行等の提携先の機能・ネットワークを活用

AXA(仏)

クレディ・アグリコル(仏)

DBSI(インドネシア)

BIDV(ベトナム)

中國信託HD(台湾)

DBS(シンガポール)

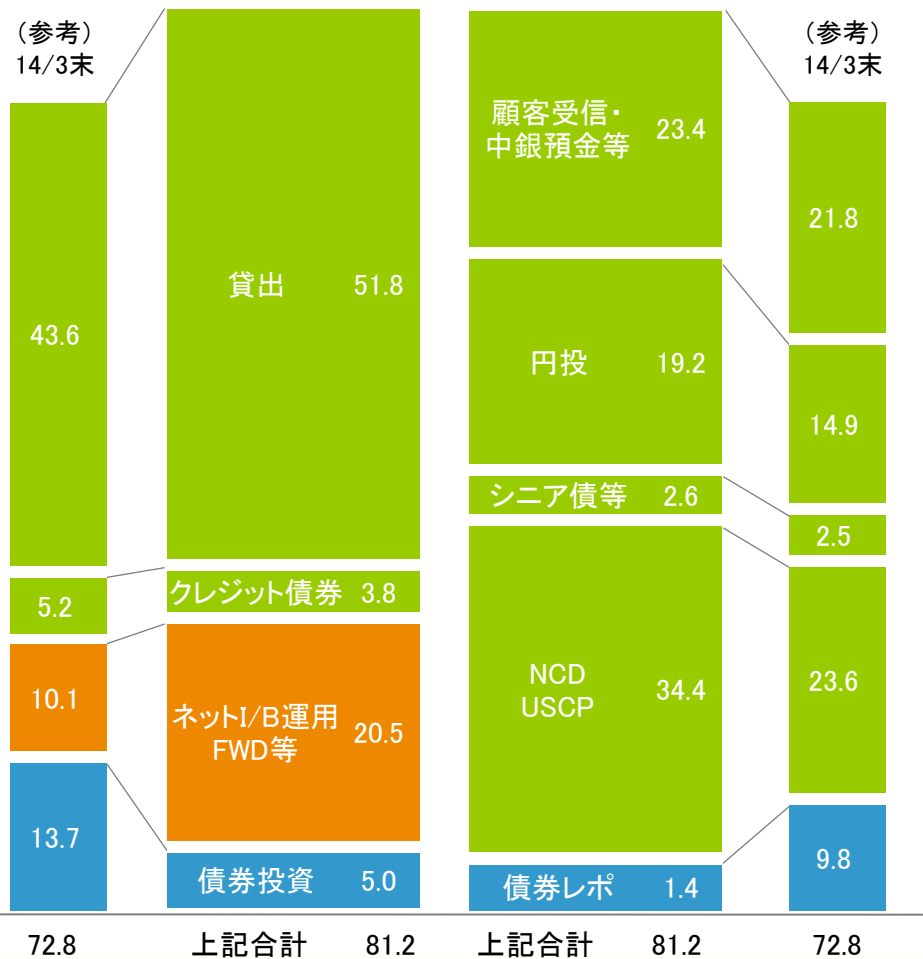
リライアンスグループ(印)

ハナグループ(韓国)

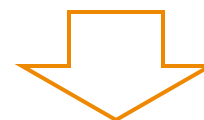
基礎収益力の強化: 外貨流動性確保

- ▶ 外貨資金繰りは、円投による安定的調達と中銀預金・NCD・USCP等の低コスト調達により、安定性、コストに配慮した調達構造を構築
- ▶ 短期資金の余剰を反映し、ネットI/Bポジションは200億ドル超の運用ポジション

外貨B/Sの状況(15/3末基準)(単位:10億ドル)



- 円投(CCS)・社債発行等による安定調達構造の確保
- 法人・個人の顧客や中央銀行からの受信拡大
- 投信運用会社との取引拡大
- NCD・USCP等の低コスト調達手段の効果的な活用



中長期の安定的調達手段を中心に、調達先の分散、調達手段の拡充を通じて、流動性リスクと調達コストのバランスを取りつつ、外貨バランスシートを拡大

基礎収益力の強化:個人ローン

- ▶個人ローン実行額(単体)は、消費増税の反動減が一服するも、建築費高騰によるマンション供給不足など、市場全体の落ち込みが継続しており、前年度比2,205億円減少の9,357億円
- ▶個人ローン残高(単体)は実行額の減少に加え、住宅ローン証券化の影響もあり、2,474億円の増加に止まる

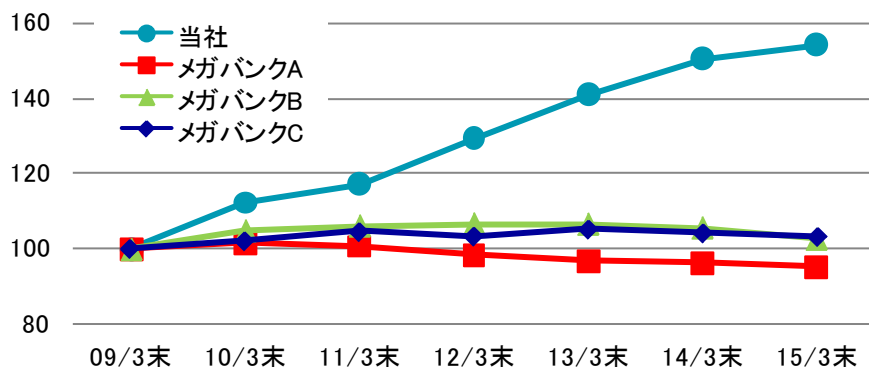
残高および実行額(単体)

(億円)	13年度 実績	14年度 実績	増減	15年度 計画
個人ローン実行額	11,563	9,357	△ 2,205	10,900
うち住宅ローン実行額	10,740	8,321	△ 2,419	10,000

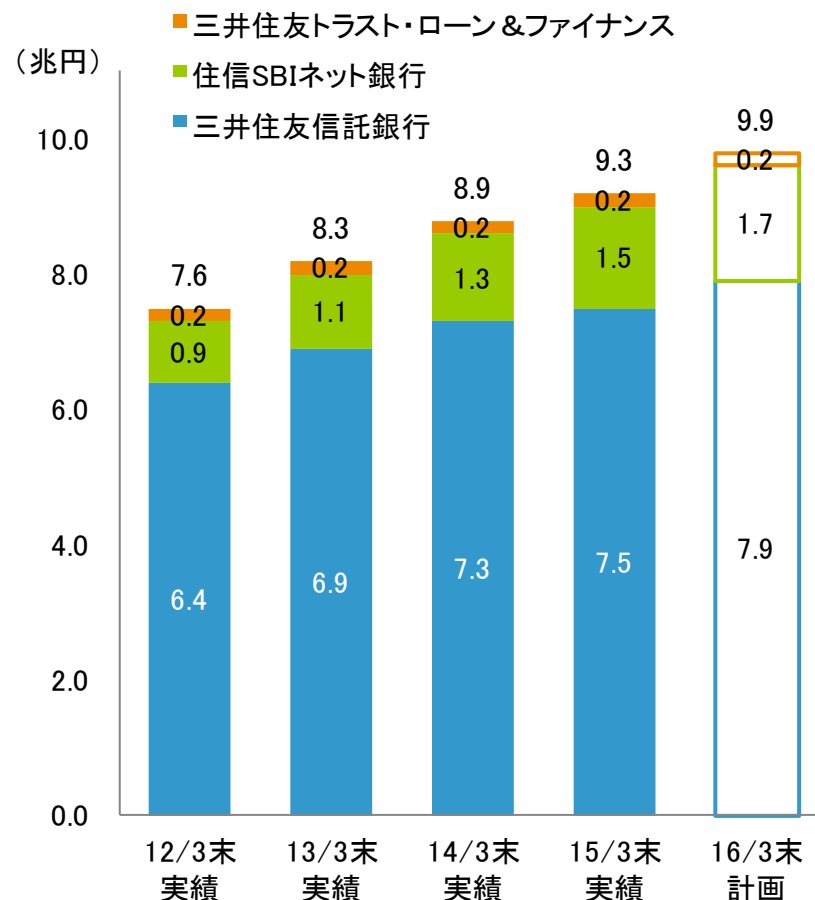
(億円)	14/3末 実績	15/3末 実績	増減	16/3末 計画
個人ローン残高(*)	73,167	75,642	2,474	79,000
うち住宅ローン残高	68,976	70,762	1,786	74,000

(*)2015/3末実績について、集計方法を一部変更しており、従来基準に比べ、個人ローンが559億円増加、法人向けローンが同額減少しております。

住宅ローン残高(単体)の推移(2009/3末を100としたもの)



個人ローン残高の推移



【出所】各社開示資料

基礎収益力の強化:個人ローン

- ▶ 効率的な営業体制により優良顧客を獲得、低い信用コストにより競争力のある金利水準を提示する基本戦略を継続
- ▶ 先行き不透明な市場環境を踏まえ、ターゲット層の拡大を狙い、ネット銀行による代理店ローンやフラット35の取扱拡大

セグメント別の住宅ローン戦略

三井住友
信託銀行

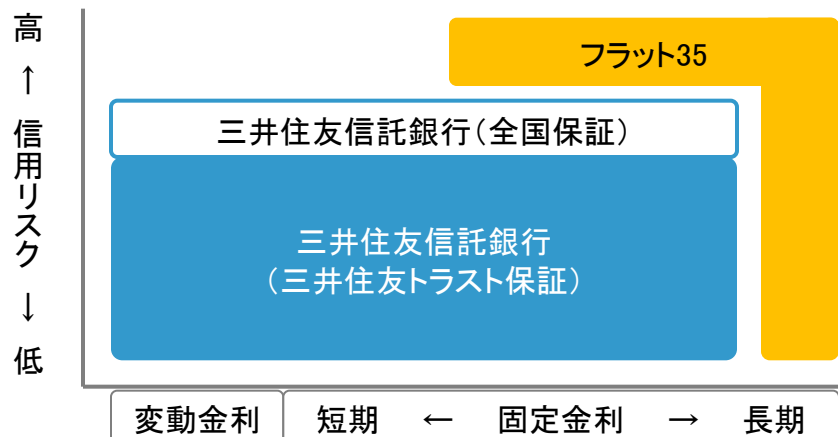
- ・全国保証も活用した顧客セグメントの拡大
- ・住信SBIネット銀行は代理店ローンを強化

フラット35

- ・長期固定金利志向の顧客宛に取扱いを拡大
→従来取り込めていなかった層を手数料収益化

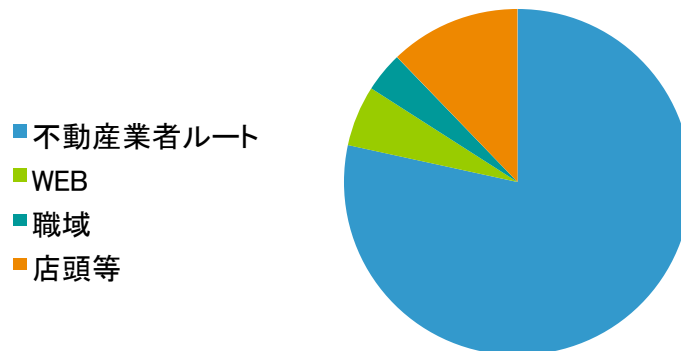
間口の広い商品ラインナップによる顧客基盤拡大を図り、住宅ローンの更なる拡大を目指す

住宅ローンのセグメント別取扱イメージ



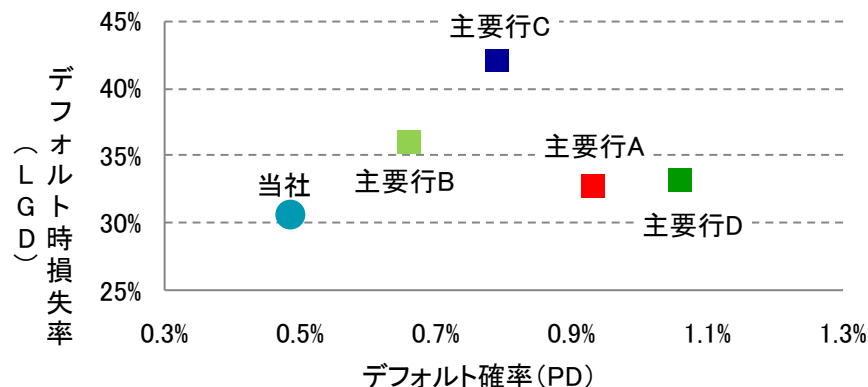
不動産業者ルート、WEB等による効率的営業体制

[住宅ローン案件獲得チャネル]



信用コストの低い優良顧客層の獲得

[住宅ローンPD・LGD比較]



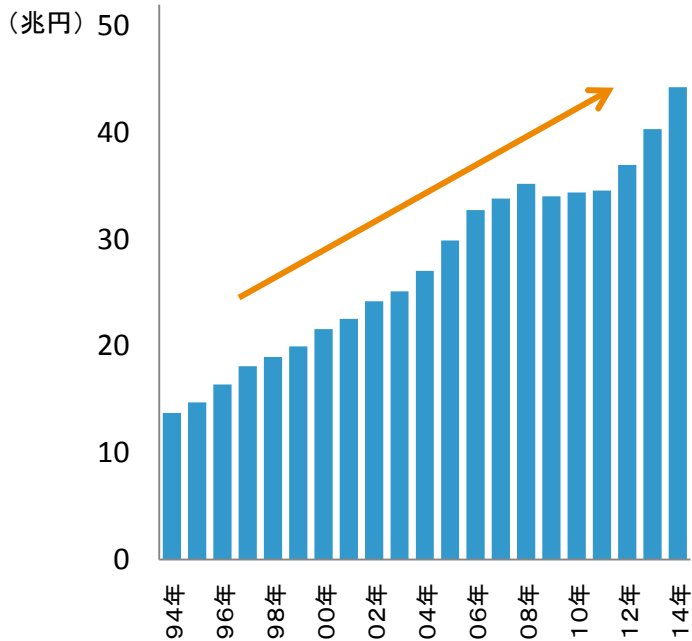
【出所】14/9期各社開示資料

(参考)シティカードジャパンの株式取得

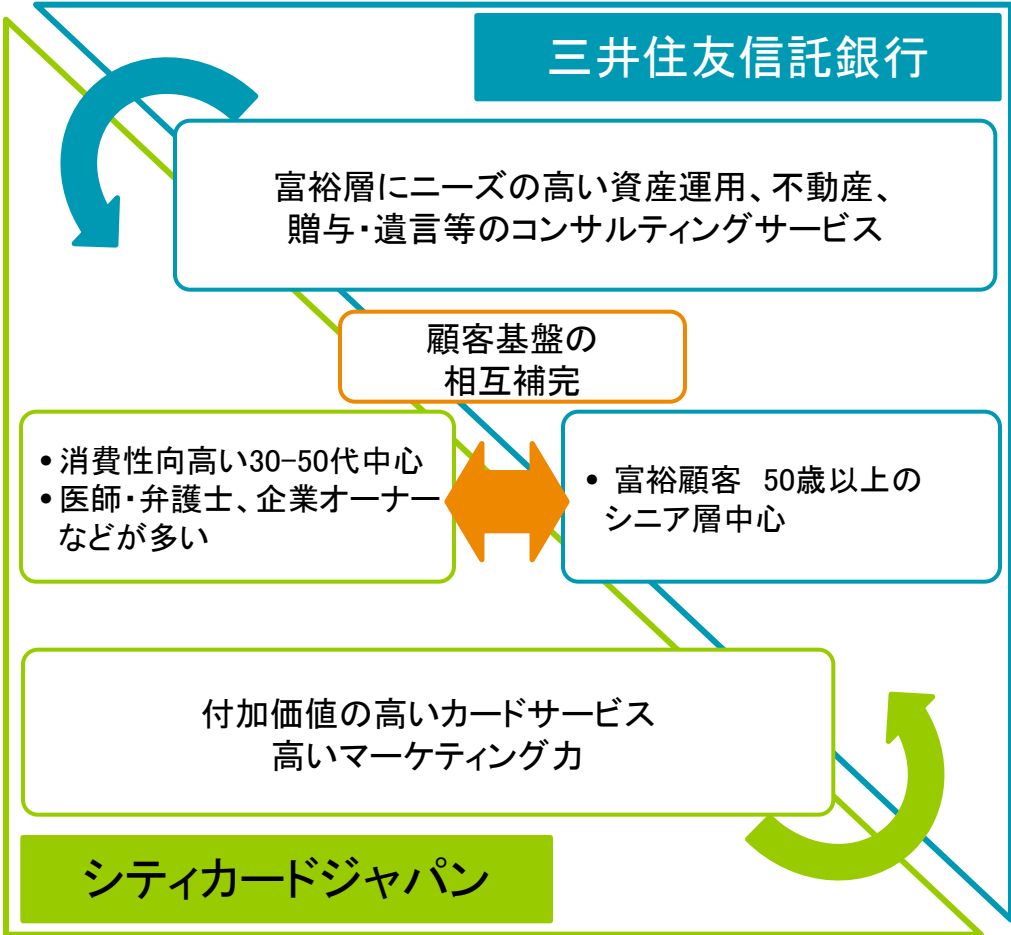
- ▶ 2015年3月31日にシティカードジャパンの全株式取得について合意。2015年末までに株式譲渡完了予定
- ▶ 「ダイナース」の高いブランド力を活かし、成長が見込めるクレジットカード事業を強化
- ▶ 当社の富裕層顧客基盤を補完する優良な顧客基盤を獲得。相互にサービス提供することでシナジー効果発揮

シティカードジャパン
 カード会員契約数 74.3万件
 ダイナースクラブカードの日本独占発行権

クレジットカード取扱高
 2014年は44兆円超
 過去20年間で3.2倍に拡大



【出所】経済産業省



自己資本の状況
および
財務・資本政策

自己資本

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、資本が着実に増加する一方、リスク・アセットが信用リスク計測における先進的内部格付手法導入による削減効果を主因に14/3末比横ばいとなったため、同0.96ポイント改善の10.28%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)では同2.45ポイント改善の10.89%となり、目標値である10%を確保

[自己資本比率等の状況] (国際統一基準)(連結) (億円)	14/3末	15/3末	増減
	実績	速報値	
総自己資本比率	14.78%	15.57%	0.79%
Tier1比率	10.83%	11.45%	0.62%
普通株式等Tier1比率	9.32%	10.28%	0.96%
総自己資本	27,916	29,382	1,466
Tier1資本	20,458	21,606	1,148
普通株式等Tier1資本	17,601	19,398	1,796
基礎項目	18,411	20,702	2,290
調整項目	△ 809	△ 1,303	△ 493
その他Tier1資本	2,856	2,208	△ 648
Tier2資本	7,458	7,775	317
リスク・アセット	188,845	188,684	△ 160
信用リスク	176,940	176,415	△ 525
マーケット・リスク	3,696	3,801	105
オペレーショナル・リスク	8,208	8,467	259
フロア調整額	-	-	-

<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	8.44%	10.89%	2.45%
普通株式等Tier1資本	15,718	20,400	4,681
リスク・アセット	186,215	187,271	1,055

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +1,796億円
 ・純利益: +1,596億円、その他有価証券評価損益: +1,562億円
 ・配当・自己株式取得: △653億円 等

【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: △0.0兆円
 ・先進的内部格付手法(AIRB)導入: △1.9兆円
 ・外貨貸出、不動産NRLの増加等: +0.9兆円
 ・株式に係る経過措置の終了及び時価上昇: +0.7兆円

【信用リスク計測におけるAIRB導入に伴う影響】※

- ・普通株式等Tier1資本: +330億円(+0.18%)
- ・信用リスク: △1.9兆円(+1.02%)

※ 完全実施ベース(試算値)への影響

(億円)	15/3末 試算値	リスク・ アセット対比	14/3末比 増減
普通株式等Tier1資本	20,400	(10.89%)	4,681
基礎項目	23,659	(12.63%)	3,890
うち株主資本	18,350	(9.79%)	641
うちその他の包括利益累計額	5,296	(2.82%)	3,260
調整項目	△ 3,259	(△ 1.74%)	790

自己資本:バーゼルⅢ規制対応

- ▶ 利益蓄積と効率的なリスク・アセットコントロールによる各資本比率の着実な向上
- ▶ 政策投資株式の着実な削減により資本の変動要因を抑制
- ▶ 流動性規制の導入を踏まえ、流動性リスクと調達コストの最適なバランスの追求に向け、体制高度化を継続

規制要求水準

15/3末実績

自己資本比率

7.00%(*1)

(13/3末導入済み)
(19/3末完全実施)

10.89%(*2)

レバレッジ比率

3.0%

(15/3末開示開始)
(18/3末導入予定)

4.52%

流動性
カバレッジ比率
(LCR)

100%以上

(15/3末導入済)
(19/3末完全実施)

安定調達比率
(NSFR)

100%以上

(18/3末導入予定)

レバレッジ比率(15/3末実績)

	15/3末 速報値
レバレッジ比率	4.52%
Tier1資本	21,606
総エクスポージャーの額	477,807
オン・バランス資産の額	433,759
デリバティブ取引等に関する額	14,700
レポ取引等に関する額	4,796
オフ・バランス取引の額	24,550

- ▶ LCRは150%を上回って推移しており、規制要求水準に対して一定のバッファを確保
- ▶ NSFRは算出ルールが未確定ながら、足下試算では100%を超えており、規制要求水準は確保できる見通し
- ▶ 流動性リスクと調達コストの最適バランスを追求
定期的なモニタリングに加え、コントロール体制の高度化を継続

(*1) 普通株式等Tier1比率+資本保全バッファの要求水準 (*2) 普通株式等Tier1比率(完全実施ベース)の試算値

財務・資本政策の 基本的な考え方

質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とする

資本政策

普通株式等Tier1比率10%程度を当面の目標値とする

政策投資株式の 削減方針

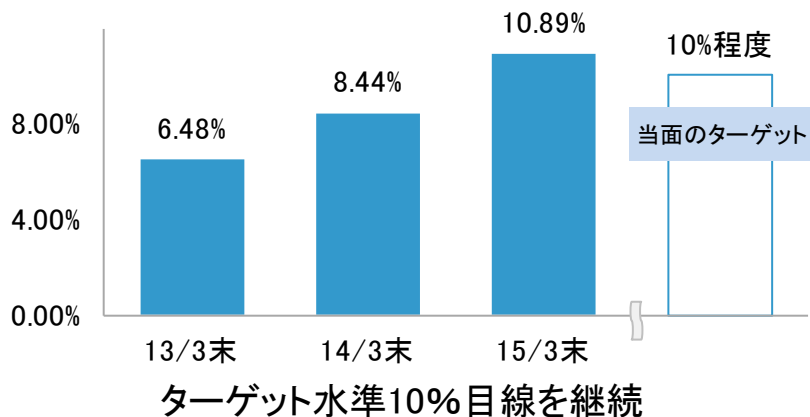
2014年度から3年間で500～1,000億円規模の削減を目指す
ベア型投信等の活用により経済価値の変動リスクを適切にマネージ

株主還元に係る 基本方針

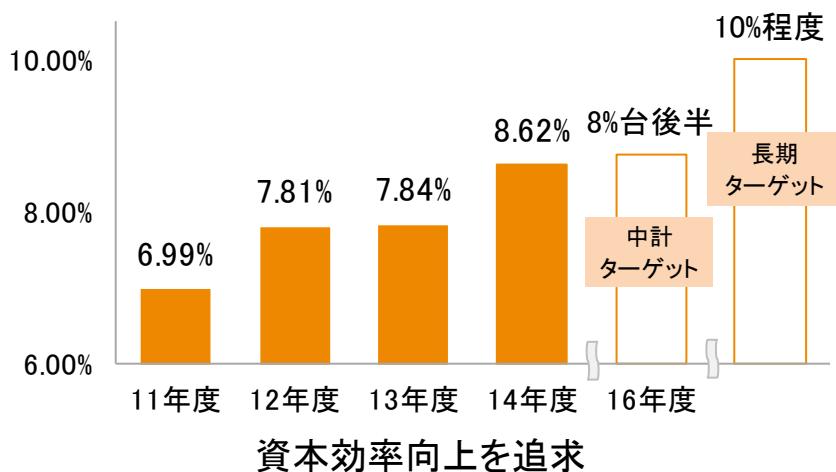
業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に株主還元の強化を目指すこととする

財務・資本政策：主要指標の推移

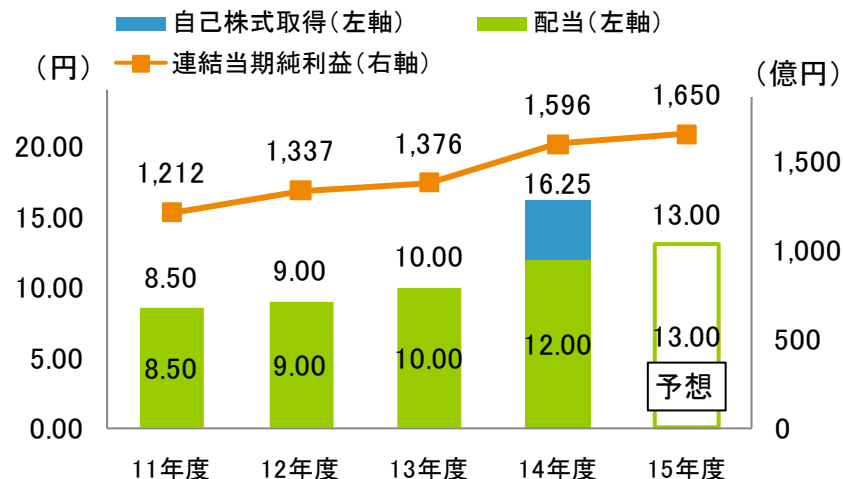
普通株式等Tier1比率(完全実施ベース)



株主資本ROE (*1)



当期純利益と1株あたり還元額 (*1, *2, *3, *4)



(*1) 普通株式に係るものを記載

(*2) 2011年度については、株式交換に伴う負ののれん発生益を除いた当期純利益

(*3) 2012年度に実施した公的資金返済に伴う自己株式取得(1,995億円)を除く

(*4) 自己株式取得に関する1株あたり還元額は「取得価額÷期末発行済株式総数(自己株式除き)」にて算出

自己株式取得の状況(14年度)

普通株式

普通株式 39,000,000株
2015年1月～2月に株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を目指し発行済株式の1%を取得(取得価額:164億円)

優先株式

第1回第七種優先株式 109,000,000株
2014年10月全株取得消却(取得価額:1,090億円)
配当負担(年46億円)減により普通株式EPS改善

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組み

コーポレートガバナンス基本方針の制定

社外取締役の割合の引き上げおよび社外取締役の増員

- ▶ 取締役会の構成員について、独立性ある社外取締役の占める割合を原則3分の1以上として運営
- ▶ 6月開催予定の株主総会にて、新たに2名の社外取締役選任を付議

社外役員が参画する任意の諮問委員会の設置

- ▶ 取締役会の諮問機関として、「指名・報酬委員会」と「監査委員会」を設置
- ▶ 役員指名・報酬および内部監査に関する重要事項等の決定に際し、更なる経営の透明性とプロセスの適正性を確保

指名・報酬委員会

<主な諮問事項>

- ▶ 取締役および監査役候補者の指名等に関する事項
- ▶ 独立社外役員にかかる独立性判断基準に関する事項
- ▶ 役員報酬体系に関する事項
- ▶ その他役員に関する重要な事項

<構成員>

- ▶ 原則として過半数を社外取締役とする

監査委員会

<主な諮問事項>

- ▶ 内部監査計画に関する事項
- ▶ その他内部監査に関する重要な事項

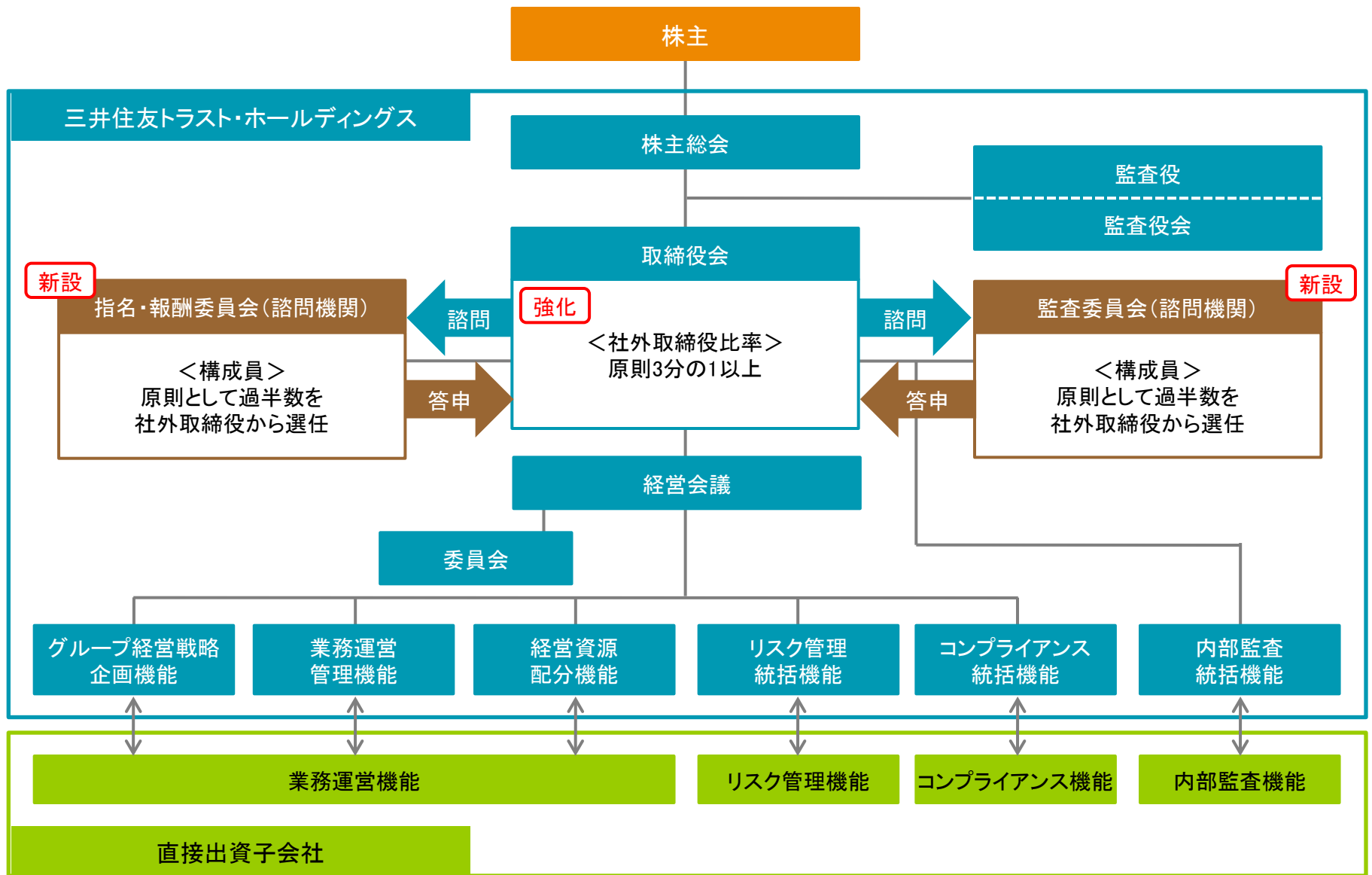
<構成員>

- ▶ 原則として過半数を社外取締役とする

独立社外役員にかかる独立性判断基準の策定

- ▶ ステークホルダーに対し、社外役員の独立性を客観的に確認できる項目を明示
- ▶ 現任の社外役員および次期株主総会における社外役員候補は、全て本独立性判断基準を充足

(参考)三井住友トラスト・グループのガバナンス体制



余白

中期経営計画の進捗状況

中期ビジネス戦略

- ▶ バンキング収益、手数料収益の両輪拡大により収益の最大化を追求するビジネス戦略を推進
- ▶ 統合初年度との比較では、双方で着実な成果を上げると共に、収益の安定化も進展

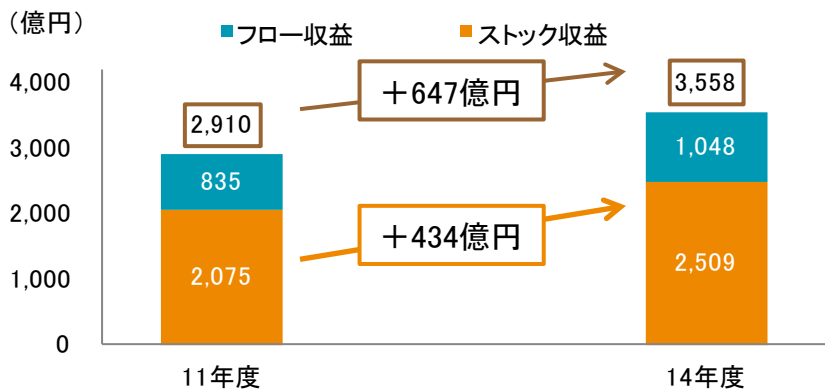


海外向け与信を含むホールセール事業による
資金利益の拡大

リテール事業・不動産事業を中心とした
手数料収益の拡大

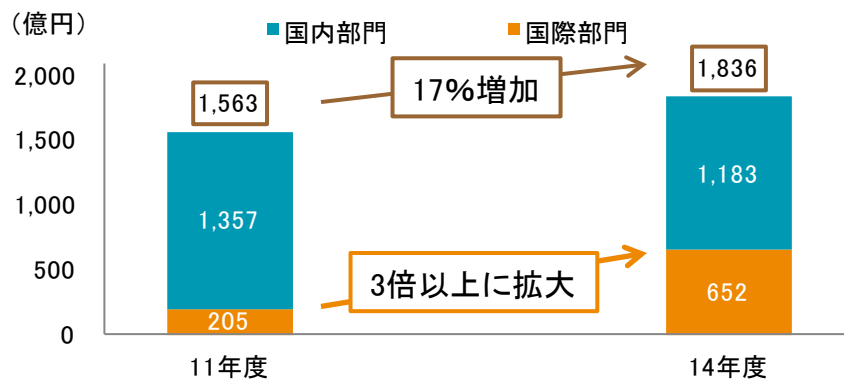
手数料収益の拡大

- ▶ 手数料収益は統合初年度(2011年度)から647億円拡大
- ▶ 安定的な収益源であるストック収益は、フロー収益を上回る成長を実現



バンキング収益(預貸収支)の拡大

- ▶ 海外向け与信の拡大による国際部門の預貸収支増加が、国内部門の減少を上回り、預貸収支全体での成長を実現
- ▶ 国内部門の預貸収支が粗利に占める割合は24%程度と、統合初年度から約4%低下



中期収益目標および財務目標の進捗状況

- ▶ 実質業務純益、当期純利益ともに前年度比10%を超える増益と、中計初年度として順調なスタート
- ▶ 手数料関連比率は安定的に50%以上を確保、経費率も目標に向かって着実に減少

<連結> (単位:億円)	【初年度】			15年度		【最終年度】		<中計期間中> 平均年成長率 (CAGR)
	13年度 実績	14年度 実績	増減	15年度 予想	14年度比	16年度 目標	13年度比	
実質業務純益	2,858	3,167	308	3,150	△ 17	3,550	691	7.4%
当期純利益	1,376	1,596	219	1,650	53	1,800	423	9.3%
手数料収益比率	53.0%	51.6%	△1.4%			50%以上		長期ターゲット
株主資本ROE	7.8%	8.6%	0.8%			8%台後半		10%程度
<単体>								
実質業務純益	2,118	2,457	338	2,450	△ 7	2,700	581	8.4%
当期純利益	1,160	1,305	145	1,300	△ 5	1,450	289	7.7%
経費率(OHR)	54.1%	50.3%	△3.8%			40%台後半		
<前提条件>								
	14/3末 実績	15/3末 実績				17/3末 想定		
3M Tibor	0.21%	0.18%				0.25%		
10年日本国債	0.64%	0.40%				1.15%		
日経平均株価	14,827円	19,206円				16,000円		

中期収益目標の進捗状況(詳細)

- ▶リテール事業は投信・保険等関連ビジネス中心に順調な進捗
- ▶ホールセール事業は海外向け与信の拡大に円安影響も加わり、当初目標を上回る進捗
- ▶不動産事業は法人向け仲介の伸び悩みによりやや遅れも、中期的な成長トレンドは維持

<連結>	【初年度】			15年度		【最終年度】		<中計期間中> 平均年成長率 (CAGR)
	13年度 実績	14年度 実績	増減	予想	14年度比	16年度 目標	13年度比	
(単位: 億円)								
実質業務純益	2,858	3,167	308	3,150	△ 17	3,550	691	7.4%
与信関係費用	91	193	101	△ 200	△ 393	△ 400	△ 491	
当期純利益	1,376	1,596	219	1,650	53	1,800	423	9.3%
<単体>								
実質業務純益	2,118	2,457	338	2,450	△ 7	2,700	581	8.4%
業務粗利益	4,615	4,942	326	4,850	△ 92	5,100	484	3.3%
うちリテール事業	1,440	1,502	62	1,550	47	1,650	209	4.6%
ホールセール事業	1,210	1,280	70	1,250	△ 30	1,300	89	2.4%
証券代行業	294	284	△ 9	290	5	300	5	0.6%
不動産事業	285	281	△ 4	320	38	450	164	16.3%
受託事業	913	931	17	940	8	930	16	0.5%
マーケット事業	850	970	119	850	△ 120	900	49	1.8%
経費	△ 2,497	△ 2,485	11	△ 2,400	85	△ 2,400	97	△ 1.3%
与信関係費用	76	181	105	△ 200	△ 381	△ 350	△ 426	
当期純利益	1,160	1,305	145	1,300	△ 5	1,450	289	7.7%

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業、受託事業)控除前

主要KPIの状況

		成長イメージ		14年度振り返り	
		【初年度】		【最終年度】	
		13年度 実績	14年度 実績	16年度 目標	
ラップセレクション	残高	4,800億円	1兆2,300億円	1兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・的確な戦略展開に加え市場拡大もあり、中計目標を達成 ・新たな目標として16年度末 2兆円を設定
住宅ローン	残高	6.8兆円	7.0兆円	8.4兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・消費増税の影響、住宅供給戸数の減少により低調な進捗も年度末近くに一部回復の兆し
海外日系与信	残高	2.7兆円	3.1兆円	3.2兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・積極取組みにより順調に拡大、円安もあり想定以上の進捗 ・資金収益の安定的拡大を実現
非日系与信	残高	2.5兆円	3.4兆円	4.1兆円	
不動産仲介手数料(※)	収益	380億円	369億円	550億円	<ul style="list-style-type: none"> ・法人向けは取引量増加も、一部競合の影響もあり弱含み ・個人向けは前半に消費増税の影響を受けるも、後半は当初想定ペースへ回帰
海外運用受託	残高	0.6兆円	0.9兆円	1.6兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・海外投資家の日本株投資意欲は継続目標に向かって順調に推移
グローバルカस्टディ	残高	2,700億ドル	2,600億ドル	3,000億ドル	<ul style="list-style-type: none"> ・原通貨ベースでは拡大基調を維持するも、為替影響でドル建て残高が減少

※三井住友信託銀行及び三井住友トラスト不動産の合計

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。